

世界最大の米国市場における利益成長と、世界第3位(損保は第4位、生保は第3位)の日本市場における安定成長がカギ

2017年の保険市場は\$4,891bnであり、生損保共に米国が第1位となります。日本は、中国に次ぐ第3位で、損害保険市場では第4位、生命保険市場では第3位となります。

■世界の生命保険・損害保険元受収入保険料上位10カ国：2017年*1 (単位：百万ドル)

順位	国名	生命保険料	損害保険料*2	合計保険料		
				金額	対前年増率(%)	世界合計に占める割合(%)
1	米国*3,4	546,800	830,315	1,377,114	2.0	28.15
2	中国*5	317,570	223,876	541,446	16.2	11.07
3	日本*4,6	307,232	114,818	422,050	-6.5	8.63
4	イギリス*4	189,833	93,499	283,331	-2.6	5.79
5	フランス*7	153,520	88,083	241,603	1.8	4.94
6	ドイツ*7,8	96,973	126,005	222,978	3.8	4.56
7	韓国*4,6	102,839	78,378	181,218	2.4	3.70
8	イタリア*4	113,947	41,562	155,509	-2.6	3.18
9	カナダ*4,9	51,592	67,927	119,520	5.5	2.44
10	台湾	98,602	18,873	117,474	15.8	2.40

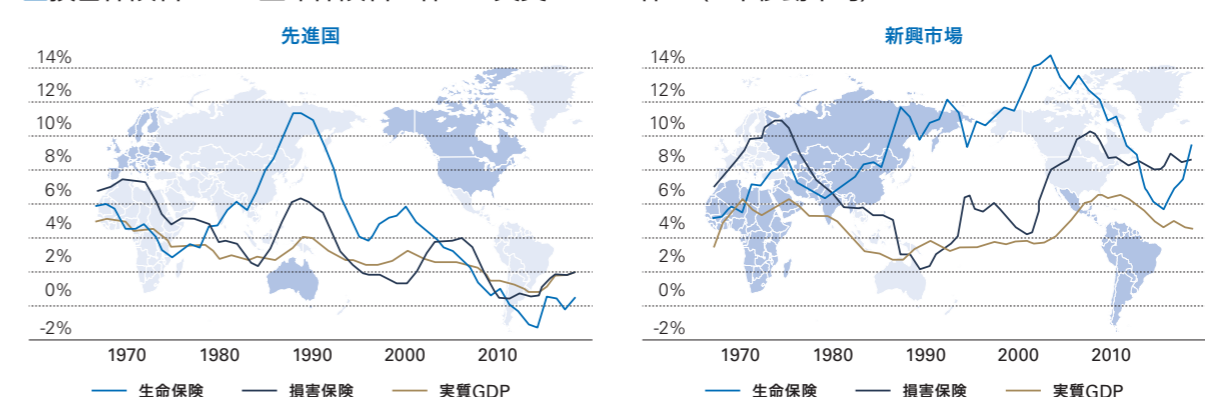
*1: 再保険取引前
 *2: 傷害保険および健康保険を含む
 *3: 損害保険料には州基金を含む。生命保険料には、団体年金保険料の推定値を含む
 *4: 推計値
 *5: 暫定値
 *6: 2017年4月1日から2018年3月31日までの年度
 *7: 損害保険料は暫定値
 *8: 生命保険料は推定値
 *9: 生命保険料については正味保険料を表す

出典: Swiss Re社、sigma、2018年第3号

先進国での着実な成長に加え、成長著しい新興市場の取り込みがカギ

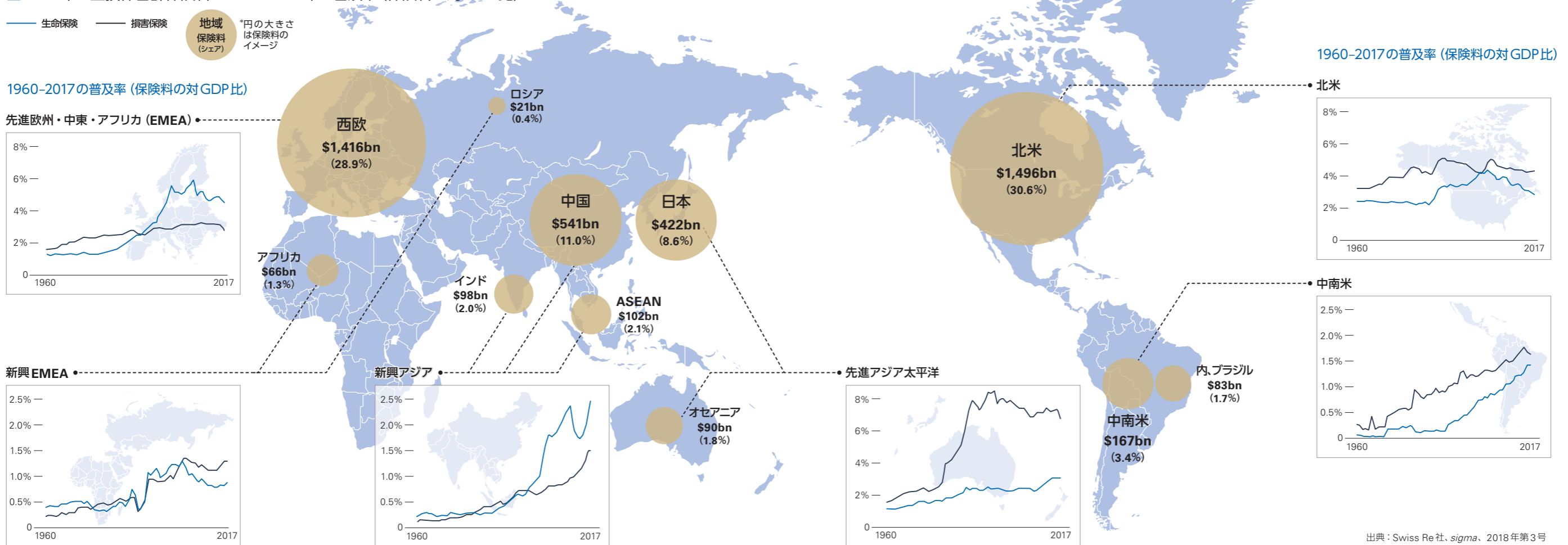
損害保険料について、先進国では経済成長に連動して成長しますが、保険の普及率が低く、人口が増加傾向にある新興市場では経済成長を上回る成長をしています。なお、生命保険料の伸びは金利や規制、税制などの影響を大きく受けるため、必ずしも経済成長には連動しません。

■損害保険料および生命保険料の伸びと実質GDPの伸び(7年移動平均)



出典: Swiss Re社、sigma、2018年第3号

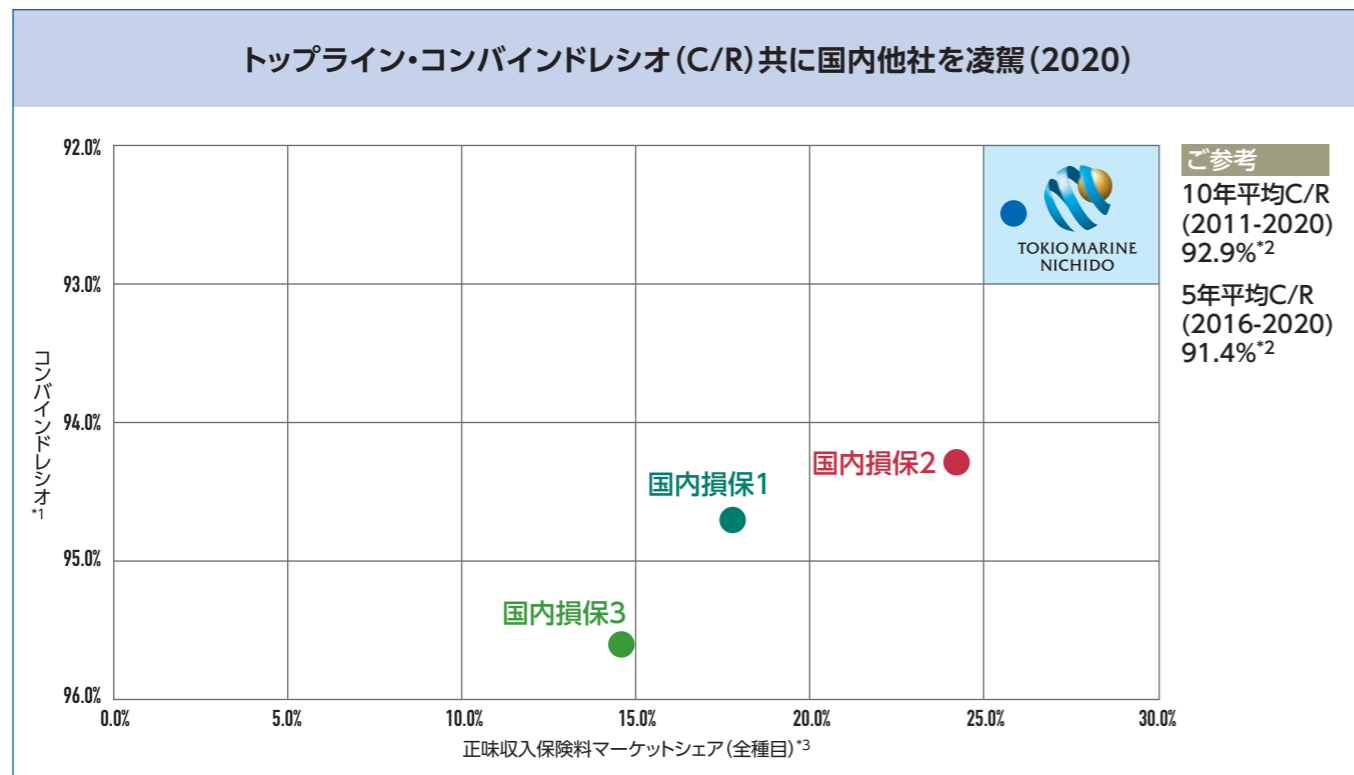
■2017年の生損保合計保険料と1960-2017年の普及率(保険料の対GDP比)



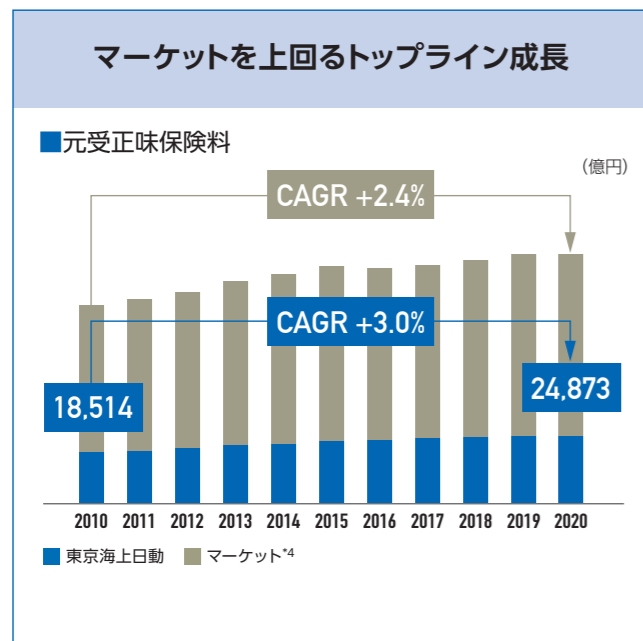
出典: Swiss Re社、sigma、2018年第3号

国内外でトップレベルの事業を確立

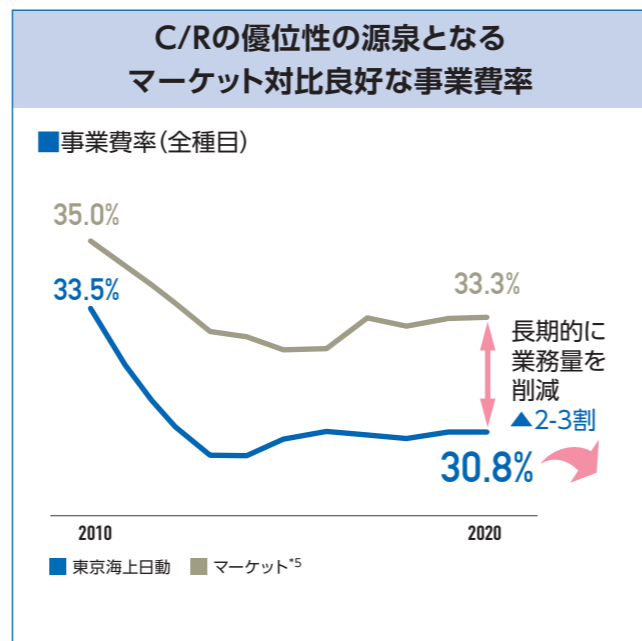
日本 トップライン・収益性(コンバインドレシオ)共に、国内他社を凌駕するリーディングカンパニーとして、持続的に安定した収益を創出



*1: 民保EIベースのコンバインドレシオ
 *2: 自然災害を平年並に調整した民保EIベースのコンバインドレシオ
 *3: 損保協会会員会社計(除くTMNF)、(出典)日本損害保険協会および各社HP



*4: 損保協会会員会社計、(出典)日本損害保険協会HPおよびインシュアランス損害保険統計号

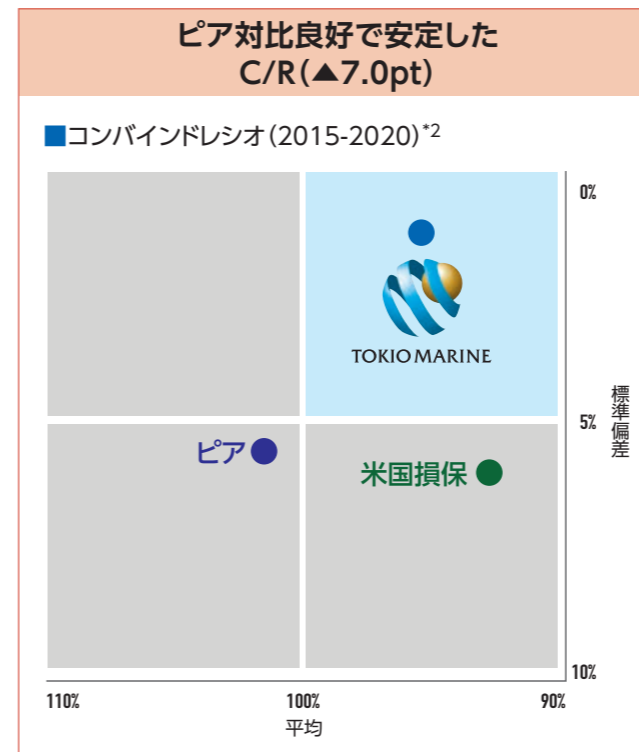


*5: 損保協会会員会社計(除くTMNF)、(出典)日本損害保険協会および各社HP

海外—先進国

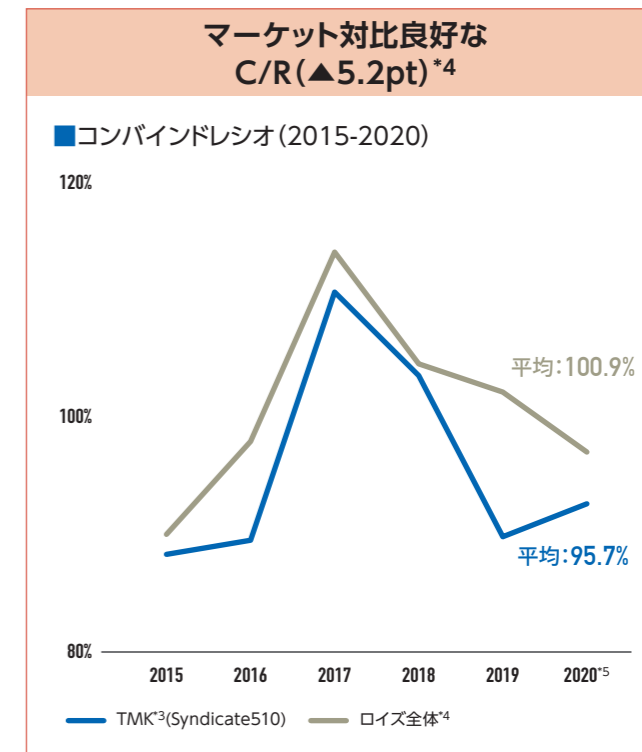
スペシャルティ分野を中心にトップクラスの地位を確立し、安定的かつ高い収益性を実現

米国コマーシャル
 スペシャルティマーケットでTop10^{*1}



*1: 2020年度 米国損保におけるコマーシャル種目のDWP、(出典)S&P Global
 *2: 当社のコンバインドレシオは北米合計
 下記会社については、米国損保事業のコンバインドレシオ
 ピア: Allianz, AXA, Chubb, Zurichの中央値
 米国損保: 当社が選定した時価総額4兆円以上の米国コマーシャルメインの損保(Chubb, Travelers, AIG)の中央値、(出典)S&P Global

英国ロイズ
 トップクラスプレイヤー^{*4}



*3: 現地管理会計ベース
 *4: (出典)Lloyd's Annual Report
 *5: 新型コロナウイルスの影響を除いたベース

海外—新興国

マーケットの高成長を取り込むと共に、強固な地位を確立



*6: 損害保険料: 当社はNWP、マーケットはGWP、(出典)Swiss Re

ブラジルやタイは数十億~百億円超規模の拠点へ成長

	ブラジル	タイ
マーケットサイズ ^{*6} (2019)	3.6兆円 (中南米最大)	1.0兆円 (東南アジア最大)
マーケットシェア ^{*7} (2019)	No.6 (5%)	No.4 (8%)
ボトムライン(2020)	110億円 (YoY+40% ^{*8})	45億円 (YoY+1% ^{*8})

*7: (出典)ブラジル: SUSEP、タイ: 現地利率機構
 *8: 現地通貨ベース

財務ハイライト

リスク分散を進め、安定した利益を創出

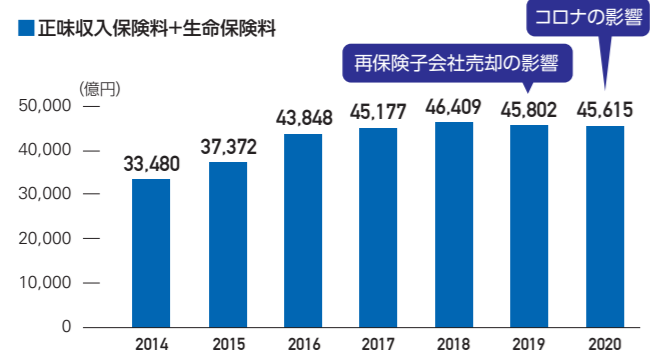
地理的・事業的にバランスの良い事業ポートフォリオを構築してきた結果、大型の自然災害やコロナが発生したここ数年においても、安定的に利益を創出しています。



*1: 経営計画や株主還元で用いている指標。定義の詳細はP.126をご参照ください

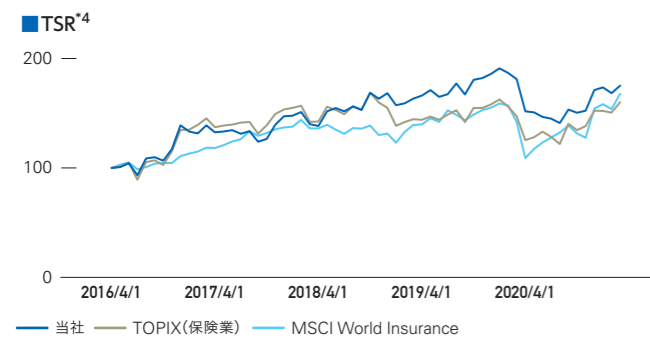
トップラインは継続して成長

再保険子会社売却の影響(約1,300億円)を除けば、オーガニック成長や規律あるM&Aの実行により、保険料は順調に拡大しています。



TSRはマーケットを上回り、株主価値を拡大

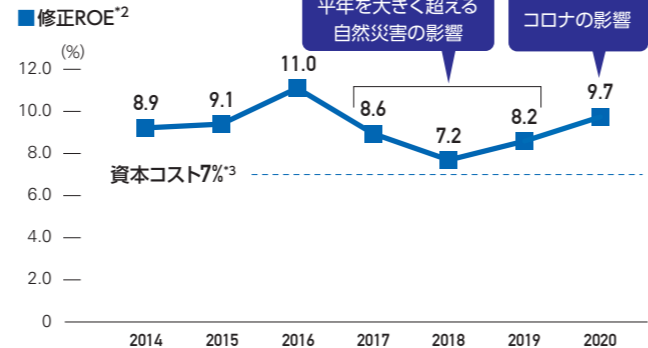
配当を再投資した場合のキャピタルリターンであるトータル・シェアホルダー・リターン(TSR)は、国内外の同業他社をアウトパフォームしています。



出典: Bloomberg
*4: 2016年4月1日の株価を100とした指数

資本効率の向上を追求

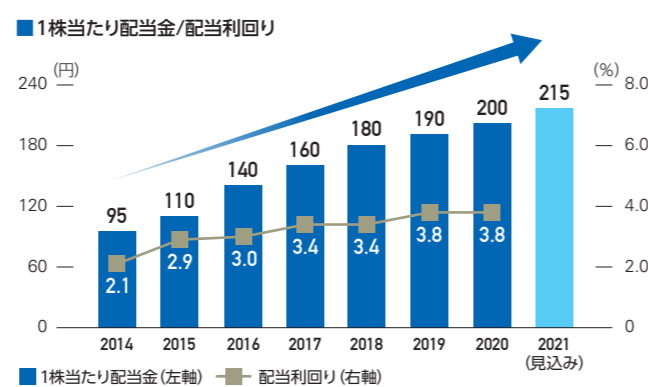
事業ポートフォリオの見直し、自然災害リスクのコントロール強化、継続的な政策株式売却などを通じて、資本効率の向上をめざしています。



*2: 経営計画や株主還元で用いている指標。定義の詳細はP.126をご参照ください
*3: 投資家が期待するリターンで、CAPMで算出

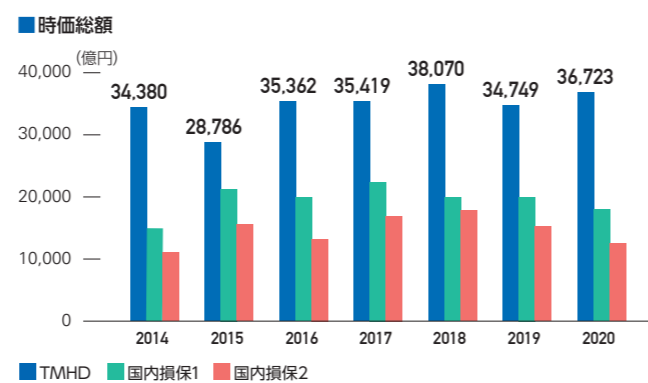
10期連続の増配を見込む

2020年度の1株当たり配当金を前年度対比+10円の200円とし、2021年度は+15円の215円を見込んでいます。



企業価値は着実に向上

資本市場からの評価の結果としての時価総額は、国内の他の保険グループを大きく上回っています。



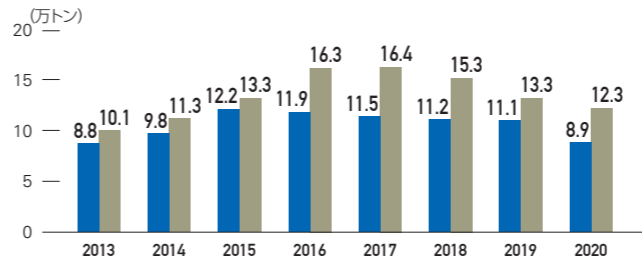
非財務ハイライト

8年連続のカーボン・ニュートラル^{*1}達成・新たな目標も策定

マングローブ植林活動等を通じて当社は2013年度から8年連続で事業活動においてカーボン・ニュートラル^{*1}を達成しています。

2030年度に向けた新たな目標(気候変動対策)

- CO₂排出量削減目標*: 2015年度対比▲60%
- 再生エネルギー導入率目標: 主要拠点で100%
- 社有車: 東京海上日動およびあしん生命において保有する社有車を全て電動車とする

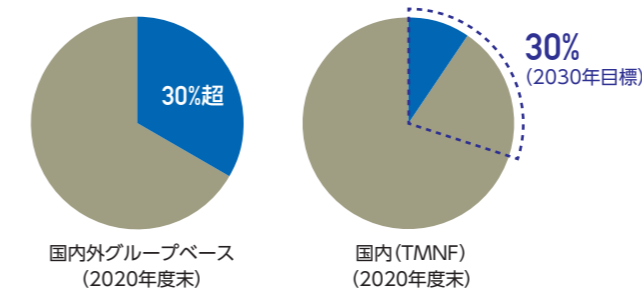


*1: 自社事業活動に伴うもの(温室効果ガス排出量算定基準GHGプロトコルに基づくScope1[直接排出]+Scope2[間接排出]+Scope3[その他の間接排出、カテゴリ1,3,5,6])

ジェンダーギャップの解消

当社の成長戦略の一環として、ジェンダーギャップの解消に積極的に取り組んでいます。

女性リーダー比率



6年連続の健康経営銘柄選定

“Good Company”を創る原点は健康経営そのものであるという理念のもと、グループ全体で取り組みを進めています。



BCP(事業継続計画)策定支援等を通じた地域社会への貢献

自治体等と連携しながら、災害に強い社会づくりに貢献しています。

自治体との累計協定締結数^{*2}

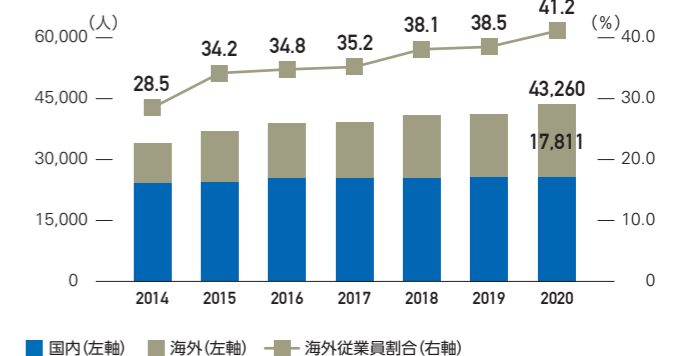
都道府県	数
都道府県	38
政令指定市	10
政令市以外	52

*2: BCP策定支援等、地方創生に関する協定

世界規模でダイバーシティを実現

各グループ会社が持つ個性豊かな企業文化や多様性あふれる人材を、グループの力として活用していきます。

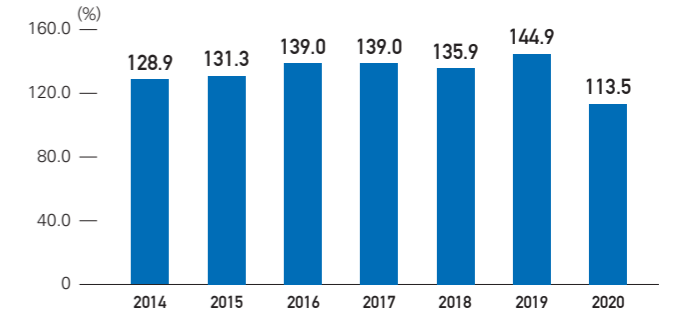
従業員



社会貢献活動にも積極的に参加

環境負荷軽減・環境保護活動に加え、防災啓発活動や被災地復興支援、障がい者支援などにも積極的に取り組んでいます。

社会貢献活動へのグループ社員の参加割合^{*3}



*3: 当社および国内主要子会社合計。分子となる参加人数は延べ人数で集計

主要財務・非財務データ

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
業績指標(連結)											
経常収益(百万円)	3,288,605	3,415,984	3,857,769	4,166,130	4,327,982	4,579,076	5,232,602	5,399,115	5,476,720	5,465,432	5,461,195
正味収入保険料(百万円)	2,272,117	2,324,492	2,558,010	2,870,714	3,127,638	3,265,578	3,480,478	3,564,747	3,587,400	3,598,396	3,606,548
経常利益(百万円)	126,587	160,324	207,457	274,386	358,182	385,825	387,659	344,939	416,330	363,945	266,735
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	71,924	6,001	129,578	184,114	247,438	254,540	273,856	284,183	274,579	259,763	161,801
包括利益(百万円)	△196,554	△10,558	548,251	442,277	997,024	△14,543	169,603	500,528	42,871	2,737	465,071
財務指標(連結)											
純資産額(百万円)	1,904,477	1,857,465	2,363,183	2,739,114	3,609,655	3,512,656	3,569,760	3,835,536	3,603,741	3,426,675	3,722,780
総資産額(百万円)	16,528,644	16,338,460	18,029,442	18,948,000	20,889,670	21,855,328	22,607,603	22,929,935	22,531,402	25,253,966	25,765,368
自己資本比率(%)	11.41	11.26	12.98	14.32	17.13	15.94	15.67	16.59	15.86	13.35	14.22
自己資本利益率(ROE)(%)	3.55	0.32	6.20	7.29	7.87	7.21	7.79	7.74	7.44	7.48	4.60
連結ソルベンシー・マージン比率(%)	—	717.8	737.0	728.4	781.3	791.4	897.3	879.3	854.2	845.8	896.5
株式関連情報											
1株当たり純資産額(BPS)(円)	2,460	2,399	3,052	3,536	4,742	4,617	4,722	5,245	5,058	4,832	5,285
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	92	7	168	239	323	337	363	382	383	369	232
1株当たり配当金(DPS)(円)	50	50	55	70	95	110	140	160	180	190	200
株主配当金(総額)(億円)	385	383	421	537	721	830	1,053	1,176	1,280	1,330	1,391
期末発行済株式数(千株)	804,524	804,524	769,524	769,524	757,524	757,524	753,024	748,024	710,000	702,000	697,500
期末株価(円)	2,224	2,271	2,650	3,098	4,538.5	3,800	4,696	4,735	5,362	4,950	5,265
株価収益率(PER)(倍)	24.05	290.41	15.69	12.91	14.01	11.27	12.92	12.37	14.00	13.39	22.68
株価純資産倍率(PBR)(倍)	0.90	0.95	0.87	0.88	0.96	0.82	0.99	0.90	1.06	1.02	0.99
経営管理指標											
修正純利益(億円)	—	307	1,631	2,437	3,233	3,519	4,067	3,414	2,809	2,867	3,361
修正純資産(億円)	—	23,016	27,465	31,725	41,034	35,993	38,124	40,864	37,631	32,409	34,666
修正ROE(%)	—	1.3	6.5	8.2	8.9	9.1	11.0	8.6	7.2	8.2	9.7
修正BPS(円)	—	3,001	3,580	4,135	5,437	4,769	5,082	5,633	5,325	4,643	5,326
修正EPS(円)	—	40	212	317	423	466	539	459	391	408	482
修正PBR(倍)	—	0.76	0.74	0.75	0.83	0.80	0.92	0.84	1.01	1.07	0.99
ESG情報											
従業員数(名)	29,758	30,831	33,006	33,310	33,829	36,902	38,842	39,191	40,848	41,101	43,260
海外従業員数(名)	5,565	6,207	8,687	9,102	9,640	12,612	13,525	13,803	15,557	15,814	17,811
CO ₂ 排出量(トン)	73,692	75,277	93,311	87,971	98,317	122,280	119,420	115,244	111,509	111,172	89,894
CO ₂ 固定・削減効果(トン)	58,000	75,925	84,360	100,951	113,310	133,447	163,459	163,521	153,335	133,617	123,531

(注)1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)等を適用し、従来の「当期純利益」を2015年度より「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。
2. 「従業員数」は、就業人員数です。
3. 「包括利益」「連結ソルベンシー・マージン比率」「海外従業員数」は、集計・公表している年度からの数値を掲載しています。

4. 2018年度および2019年度・2020年度の配当金には、それぞれ一時的な配当約500億円、約250億円、約250億円を含めていません。
5. 「経営管理指標」は、2015年度から新たに定義した指標で、2011年度まで遡って算出した数値を掲載しています。
6. 2015年度以降のCO₂排出量増加の主因はスコープ3(その他の間接排出量)の算定対象拡大によるものです。

修正純利益・修正純資産・修正ROEについて

東京海上グループでは、市場から見た透明性や比較可能性の向上、株主還元との連鎖の確保を目的として、以下の定義による修正純利益・修正純資産・修正ROEを経営計画や株主還元の指標としています。

保険事業特有の各種準備金の影響をのぞくとともに、資産の売却・評価損益等の当該年度の特異要因を控除すること等により、当期の純粋な損益を明確にした指標となっています。

修正純利益

$$\begin{aligned} \text{修正純利益} &= \text{連結当期純利益}^{\ast 1} + \text{異常危険準備金繰入額}^{\ast 2} + \text{危険準備金繰入額}^{\ast 2} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 2} - \text{ALM}^{\ast 3}\text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} \\ &+ \text{のれんその他無形固定資産償却額} - \text{事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益評価性引当等} \end{aligned}$$

修正純資産

$$\text{修正純資産} = \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} - \text{のれんその他無形固定資産}$$

修正ROE

$$\text{修正ROE} = \frac{\text{修正純利益}}{\text{修正純資産}^{\ast 4}}$$

^{∗1} 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」
^{∗2} 戻入の場合はマイナス
^{∗3} ALM＝資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外
^{∗4} 平均残高ベース

事業別利益について

各事業の利益指標は、経済価値等を考慮した企業価値を的確に把握し、長期的に拡大を目指す観点から、以下としています。

損害保険事業

$$\text{事業別利益} = \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額}^{\ast 1} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 1} - \text{ALM}^{\ast 2}\text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益評価性引当等}$$

生命保険事業^{∗3}

$$\text{事業別利益} = \text{EV}^{\ast 4}\text{の当期増加額} - \text{増資等資本取引}$$

その他の事業

$$\text{財務会計上の当期純利益}$$

^{∗1} 戻入の場合はマイナス
^{∗2} ALM＝資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外
^{∗3} 一部の生保については「その他の事業」の基準により算出（利益については本社費等を控除）
^{∗4} Embedded Valueの略。純資産価値に、保有契約から得られるであろう利益の現在価値を加えた指標

経営成績等の状況の概要

1. 財政状態及び経営成績の状況

2020年度の世界経済およびわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による大きな落ち込みの後、経済活動の再開に伴い持ち直しの動きが見られましたが、感染が再拡大したため厳しい状況が続きました。一方、主要各国では景気の後退に対応した大規模な財政・金融政策がとられたことで、市場環境は改善し、株価は大きく上昇しました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に国内外で事業展開を行った結果、2020年度の財政状態および経営成績は、以下のとおりとなりました。

連結総資産は、前連結会計年度末に比べて5,114億円増加し、2兆7,653億円となりました。

保険引受収益4兆6,699億円、資産運用収益6,614億円などを合計した経常収益は、2019年度に比べて42億円減少

し、5兆4,611億円となりました。一方、保険引受費用4兆1,853億円、資産運用費用795億円、営業費及び一般管理費9,009億円などを合計した経常費用は、2019年度に比べて929億円増加し、5兆1,944億円となりました。

この結果、経常利益は、2019年度に比べて972億円減少し、2,667億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、2019年度に比べて979億円減少し、1,618億円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益から保険事業特有の各種準備金の影響や資産の売却・評価損益等の当該年度の特異要因を控除した修正純利益（グループ全体の業績を示す管理会計上の経営指標）は、2019年度に比べて494億円増加し、3,361億円となりました。

国内損害保険事業

国内損害保険事業におきましては、経常収益は、2019年度に比べて215億円減少し、2兆7,609億円となりました。経常利益は、2019年度に比べて366億円減少し、1,428億円となりました。国内損害保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりであります。

<保険引受業務>

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

区分	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)			2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減(△)率(%)
火災保険	466,568	16.88	11.93	490,423	17.80	5.11
海上保険	71,519	2.59	5.70	67,958	2.47	△4.98
傷害保険	265,036	9.59	2.36	239,033	8.68	△9.81
自動車保険	1,200,041	43.42	1.29	1,230,897	44.68	2.57
自動車損害賠償責任保険	281,885	10.20	△0.43	238,263	8.65	△15.48
その他	478,778	17.32	2.85	488,379	17.73	2.01
合計	2,763,830	100.00	3.25	2,754,954	100.00	△0.32
(うち収入積立保険料)	(77,041)	(2.79)	(△4.41)	(65,122)	(2.36)	(△15.47)

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
 2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります(積立型保険の積立保険料を含みます。)。

正味収入保険料

(単位：百万円)

区分	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)			2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	345,980	14.25	14.17	376,596	15.42	8.85
海上保険	65,307	2.69	4.12	61,430	2.52	△5.94
傷害保険	185,527	7.64	2.93	167,171	6.85	△9.89
自動車保険	1,195,587	49.24	1.32	1,226,102	50.21	2.55
自動車損害賠償責任保険	294,319	12.12	2.14	253,271	10.37	△13.95
その他	341,176	14.05	4.53	357,517	14.64	4.79
合計	2,427,899	100.00	3.73	2,442,089	100.00	0.58

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

(単位：百万円)

区分	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)			2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	284,835	19.53	△13.95	226,471	17.74	△20.49
海上保険	44,061	3.02	10.36	38,029	2.98	△13.69
傷害保険	88,836	6.09	5.99	80,738	6.32	△9.12
自動車保険	661,751	45.38	0.85	588,748	46.11	△11.03
自動車損害賠償責任保険	203,048	13.92	△5.65	186,933	14.64	△7.94
その他	175,645	12.05	9.26	156,011	12.22	△11.18
合計	1,458,179	100.00	△1.93	1,276,931	100.00	△12.43

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

<資産運用業務>

運用資産

(単位：百万円)

区分	2019年度(2020年3月31日)		2020年度(2021年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金	440,558	6.10	392,707	5.21
買現先勘定	999	0.01	999	0.01
買入金銭債権	139,299	1.93	89,215	1.18
金銭の信託	2,103	0.03	2,378	0.03
有価証券	5,209,652	72.10	5,594,582	74.16
貸付金	296,835	4.11	350,273	4.64
土地・建物	211,708	2.93	211,548	2.80
運用資産計	6,301,158	87.20	6,641,706	88.04
総資産	7,225,925	100.00	7,544,109	100.00

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

有価証券

(単位：百万円)

区分	2019年度(2020年3月31日)		2020年度(2021年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国債	1,449,805	27.83	1,348,321	24.10
地方債	100,225	1.92	93,812	1.68
社債	725,812	13.93	658,394	11.77
株式	2,005,071	38.49	2,511,381	44.89
外国証券	900,607	17.29	954,534	17.06
その他の証券	28,129	0.54	28,138	0.50
合計	5,209,652	100.00	5,594,582	100.00

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

利回り

運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円)

区分	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)			2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り(%)	収入金額	平均運用額	年利回り(%)
預貯金	181	450,822	0.04	158	467,224	0.03
コールローン	—	8	0.00	—	2	0.00
買現先勘定	0	1,526	0.01	2	8,782	0.03
買入金銭債権	105	227,160	0.05	149	193,010	0.08
金銭の信託	—	2,005	0.00	—	2,003	0.00
有価証券	121,663	3,917,028	3.11	109,147	3,630,470	3.01
貸付金	7,607	257,923	2.95	9,139	316,775	2.89
土地・建物	8,532	213,296	4.00	8,321	213,988	3.89
小計	138,091	5,069,771	2.72	126,918	4,832,258	2.63
その他	783	—	—	625	—	—
合計	138,874	—	—	127,544	—	—

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については、日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り(実現利回り)

(単位：百万円)

区分	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)			2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)
預貯金	1,122	450,822	0.25	2,586	467,224	0.55
コールローン	—	8	0.00	—	2	0.00
買現先勘定	0	1,526	0.01	2	8,782	0.03
買入金銭債権	105	227,160	0.05	149	193,010	0.08
金銭の信託	△50	2,005	△2.52	277	2,003	13.85
有価証券	205,836	3,917,028	5.25	194,405	3,630,470	5.35
貸付金	6,309	257,923	2.45	14,656	316,775	4.63
土地・建物	8,532	213,296	4.00	8,321	213,988	3.89
金融派生商品	△16,725	—	—	△24,365	—	—
その他	△799	—	—	6,681	—	—
合計	204,332	5,069,771	4.03	202,715	4,832,258	4.20

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については、日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

国内生命保険事業

国内生命保険事業におきましては、経常収益は、2019年度に比べて271億円増加し、7,753億円となりました。経常利益は、2019年度に比べて168億円増加し、687億円となりました。国内生命保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりであります。

<保険引受業務>

保有契約高

(単位：百万円)

区分	2019年度(2020年3月31日)		2020年度(2021年3月31日)	
	金額	対前年増減(△)率(%)	金額	対前年増減(△)率(%)
個人保険	29,334,366	△0.77	28,987,437	△1.18
個人年金保険	2,146,807	△6.00	2,055,913	△4.23
団体保険	2,195,007	△3.13	2,111,625	△3.80
団体年金保険	3,161	△1.36	3,097	△2.03

(注)1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

新契約高

(単位：百万円)

区分	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)			2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	新契約+転換 による純増加	新契約	転換による 純増加	新契約+転換 による純増加	新契約	転換による 純増加
個人保険	2,144,067	2,144,067	-	1,965,684	1,965,684	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-
団体保険	14,379	14,379	-	13,075	13,075	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注)1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資の額であります。

3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料であります。

<資産運用業務>

運用資産

(単位：百万円)

区分	2019年度(2020年3月31日)		2020年度(2021年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金	119,220	1.30	64,060	0.68
債券貸借取引支払保証金	4,612	0.05	-	-
有価証券	8,728,238	94.86	9,085,323	95.75
貸付金	205,021	2.23	208,721	2.20
土地・建物	421	0.00	379	0.00
運用資産計	9,057,514	98.44	9,358,485	98.63
総資産	9,200,998	100.00	9,488,683	100.00

(注)諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

有価証券

(単位：百万円)

区分	2019年度(2020年3月31日)		2020年度(2021年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国債	7,823,712	89.64	8,040,882	88.50
地方債	47,843	0.55	44,051	0.48
社債	414,668	4.75	486,161	5.35
株式	176	0.00	215	0.00
外国証券	340,334	3.90	367,851	4.05
その他の証券	101,503	1.16	146,161	1.61
合計	8,728,238	100.00	9,085,323	100.00

(注)諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

利回り

運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円)

区分	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)			2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り(%)	収入金額	平均運用額	年利回り(%)
預貯金	1	77,993	0.00	0	82,456	0.00
コールローン	-	0	0.00	-	0	0.00
債券貸借取引支払保証金	0	3,183	0.02	0	2,175	0.01
買入金銭債権	4	48,132	0.01	-	-	-
有価証券	101,128	7,415,148	1.36	107,887	8,647,977	1.25
貸付金	8,066	188,713	4.27	9,023	212,006	4.26
土地・建物	-	477	0.00	-	422	0.00
小計	109,201	7,733,650	1.41	116,911	8,945,039	1.31
その他	-	-	-	-	-	-
合計	109,201	-	-	116,911	-	-

(注)1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る収入金額および平均運用額については、除外しております。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」であります。

3. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については、日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り(実現利回り)

(単位：百万円)

区分	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)			2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)
預貯金	△9	77,993	△0.01	15	82,456	0.02
コールローン	-	0	0.00	-	0	0.00
債券貸借取引支払保証金	0	3,183	0.02	0	2,175	0.01
買入金銭債権	4	48,132	0.01	-	-	-
有価証券	101,924	7,415,148	1.37	108,247	8,647,977	1.25
貸付金	8,077	188,713	4.28	8,885	212,006	4.19
土地・建物	-	477	0.00	-	422	0.00
金融派生商品	△7,380	-	-	△4,759	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	102,617	7,733,650	1.33	112,388	8,945,039	1.26

(注)1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る資産運用損益および平均運用額については、除外しております。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については、日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

海外保険事業

海外保険事業におきましては、経常収益は、2019年度に比べて134億円減少し、1兆8,778億円となりました。経常利益は、2019年度に比べて808億円減少し、446億円となりました。海外保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりであります。

<保険引受業務>

正味収入保険料

(単位：百万円)

区分	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)			2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	197,713	16.89	△15.08	224,397	19.27	13.50
海上保険	43,425	3.71	4.26	48,673	4.18	12.08
傷害保険	29,121	2.49	△11.69	29,843	2.56	2.48
自動車保険	254,886	21.77	△1.01	241,229	20.71	△5.36
その他	645,466	55.14	△5.36	620,389	53.27	△3.89
合計	1,170,614	100.00	△6.12	1,164,532	100.00	△0.52

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

(単位：百万円)

区分	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)			2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	101,547	16.93	△27.44	115,818	19.75	14.05
海上保険	23,602	3.94	8.20	19,507	3.33	△17.35
傷害保険	15,277	2.55	△12.94	12,813	2.18	△16.13
自動車保険	149,023	24.85	△7.74	139,492	23.78	△6.40
その他	310,326	51.74	9.67	298,860	50.96	△3.69
合計	599,776	100.00	△3.85	586,492	100.00	△2.21

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

<資産運用業務>

運用資産

(単位：百万円)

区分	2019年度(2020年3月31日)		2020年度(2021年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金	222,491	2.51	309,451	3.51
買入金銭債権	1,224,452	13.83	1,288,513	14.61
有価証券	3,936,263	44.44	4,059,990	46.04
貸付金	1,093,555	12.35	1,187,349	13.47
土地・建物	45,892	0.52	63,538	0.72
運用資産計	6,522,655	73.65	6,908,842	78.35
総資産	8,856,731	100.00	8,817,744	100.00

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

利回り

運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円)

区分	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)			2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り(%)	収入金額	平均運用額	年利回り(%)
預貯金	2,893	223,634	1.29	2,374	265,971	0.89
買入金銭債権	61,279	1,201,894	5.10	49,604	1,225,523	4.05
有価証券	130,982	3,492,837	3.75	121,596	3,635,477	3.34
貸付金	69,993	903,571	7.75	75,184	1,141,021	6.59
土地・建物	750	37,752	1.99	705	54,715	1.29
小計	265,899	5,859,690	4.54	249,466	6,322,708	3.95
その他	1,253	—	—	711	—	—
合計	267,153	—	—	250,178	—	—

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。
2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」であります。
3. 平均運用額は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り(実現利回り)

(単位：百万円)

区分	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)			2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)
預貯金	2,390	223,634	1.07	3,934	265,971	1.48
買入金銭債権	60,198	1,201,894	5.01	45,411	1,225,523	3.71
有価証券	159,500	3,492,837	4.57	124,325	3,635,477	3.42
貸付金	68,623	903,571	7.59	67,886	1,141,021	5.95
土地・建物	750	37,752	1.99	705	54,715	1.29
金融派生商品	11,221	—	—	12,466	—	—
その他	△64	—	—	1,353	—	—
合計	302,620	5,859,690	5.16	256,084	6,322,708	4.05

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。
2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。
3. 平均運用額(取得原価ベース)は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

(参考)全事業の状況

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

区分	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)			2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	714,550	17.55	10.43	825,384	19.79	15.51
海上保険	133,597	3.28	11.46	137,120	3.29	2.64
傷害保険	296,102	7.27	1.70	268,624	6.44	△9.28
自動車保険	1,450,761	35.64	2.55	1,482,120	35.54	2.16
自動車損害賠償責任保険	281,885	6.92	△0.43	238,263	5.71	△15.48
その他	1,194,195	29.33	2.82	1,219,203	29.23	2.09
合計	4,071,093	100.00	3.93	4,170,716	100.00	2.45
(うち収入積立保険料)	(77,041)	(1.89)	(△4.41)	(65,122)	(1.56)	(△15.47)

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります(積立型保険の積立保険料を含みません。)

正味収入保険料

(単位：百万円)

区分	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)			2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	543,683	15.11	1.46	600,993	16.66	10.54
海上保険	108,732	3.02	4.17	110,103	3.05	1.26
傷害保険	214,643	5.96	0.67	197,007	5.46	△8.22
自動車保険	1,450,451	40.31	0.91	1,467,314	40.68	1.16
自動車損害賠償責任保険	294,319	8.18	2.14	253,271	7.02	△13.95
その他	986,565	27.42	△2.16	977,858	27.11	△0.88
合計	3,598,396	100.00	0.31	3,606,548	100.00	0.23

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

(単位：百万円)

区分	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)			2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	386,383	18.78	△17.96	342,289	18.37	△11.41
海上保険	67,606	3.29	10.42	57,452	3.08	△15.02
傷害保険	103,924	5.05	2.81	93,356	5.01	△10.17
自動車保険	810,774	39.40	△0.85	728,239	39.09	△10.18
自動車損害賠償責任保険	203,048	9.87	△5.65	186,933	10.03	△7.94
その他	485,970	23.62	9.52	454,856	24.41	△6.40
合計	2,057,707	100.00	△2.48	1,863,128	100.00	△9.46

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. キャッシュ・フローの状況

2020年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、支払保険金の減少などにより、2019年度に比べて1,802億円収入が増加し、1兆1,778億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、2019年度に比べて1兆8,154億円支出が減少し、7,310億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達目的の債券貸借取引受入担保金の純増減額の減少などにより、2019年度に比べて2兆560億円収入が減少し、5,129億円の支出となりました。

これらの結果、2020年度末の現金及び現金同等物の残高は、2019年度末より964億円減少し、9,246億円となりました。

3. 生産、受注及び販売の実績

「生産、受注及び販売の実績」は、保険持株会社としての業務の特性から、該当する情報がないので記載しておりません。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	連結会計年度	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
(資産の部)			
現金及び預貯金		820,873	812,011
買現先勘定		999	999
債券貸借取引支払保証金		4,612	—
買入金銭債権		1,363,752	1,377,728
金銭の信託		2,103	2,378
有価証券		17,875,998	18,741,600
貸付金		1,524,100	1,626,615
有形固定資産		315,216	334,501
土地		133,825	132,618
建物		134,346	152,964
建設仮勘定		4,206	5,008
その他の有形固定資産		42,837	43,910
無形固定資産		1,101,306	1,054,990
ソフトウエア		43,992	105,486
のれん		533,432	485,682
その他の無形固定資産		523,880	463,821
その他資産		2,217,451	1,783,213
退職給付に係る資産		2,710	3,391
繰延税金資産		33,888	37,224
支払承諾見返		2,114	1,997
貸倒引当金		△11,162	△11,284
資産の部合計		25,253,966	25,765,368
(負債の部)			
保険契約準備金		17,222,596	18,020,554
支払備金		2,995,636	3,157,123
責任準備金等		14,226,960	14,863,430
社債		270,536	230,597
その他負債		3,628,726	2,992,122
債券貸借取引受入担保金		1,620,178	1,509,051
その他の負債		2,008,548	1,483,071
退職給付に係る負債		245,966	254,274
賞与引当金		70,698	75,210
特別法上の準備金		118,071	128,006
価格変動準備金		118,071	128,006
繰延税金負債		239,668	321,141
負ののれん		28,911	18,682
支払承諾		2,114	1,997
負債の部合計		21,827,291	22,042,587
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		150,000	150,000
利益剰余金		1,800,292	1,788,764
自己株式		△23,210	△23,211
株主資本合計		1,927,082	1,915,553
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金		1,435,437	1,908,438
繰延ヘッジ損益		11,427	2,787
為替換算調整勘定		8,042	△149,098
退職給付に係る調整累計額		△9,840	△13,661
その他の包括利益累計額合計		1,445,066	1,748,467
新株予約権		2,545	2,379
非支配株主持分		51,980	56,380
純資産の部合計		3,426,675	3,722,780
負債及び純資産の部合計		25,253,966	25,765,368

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	連結会計年度	
	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
経常収益	5,465,432	5,461,195
保険引受収益	4,701,979	4,669,910
正味収入保険料	3,598,396	3,606,548
収入積立保険料	77,041	65,122
積立保険料等運用益	39,466	36,032
生命保険料	981,900	954,954
その他保険引受収益	5,174	7,251
資産運用収益	642,214	661,414
利息及び配当金収入	513,041	492,170
金銭の信託運用益	-	277
売買目的有価証券運用益	18,016	5,670
有価証券売却益	142,625	127,130
有価証券償還益	541	1,058
特別勘定資産運用益	-	49,054
その他運用収益	7,456	22,085
積立保険料等運用益振替	△39,466	△36,032
その他経常収益	121,238	129,870
負ののれん償却額	10,229	10,229
その他の経常収益	111,009	119,641
経常費用	5,101,486	5,194,459
保険引受費用	4,096,249	4,185,395
正味支払保険金	2,057,707	1,863,128
損害調査費	145,299	146,653
諸手数料及び集金費	694,708	697,263
満期返戻金	158,337	175,458
契約者配当金	18	4
生命保険金等	412,721	396,519
支払備金繰入額	128,992	262,454
責任準備金等繰入額	489,344	638,068
その他保険引受費用	9,120	5,844
資産運用費用	82,938	79,552
金銭の信託運用損	50	-
有価証券売却損	12,723	25,385
有価証券評価損	26,577	19,387
有価証券償還損	772	346
金融派生商品費用	12,809	16,762
特別勘定資産運用損	8,449	-
その他運用費用	21,554	17,670
営業費及び一般管理費	892,776	900,956
その他経常費用	29,522	28,556
支払利息	18,940	11,455
貸倒引当金繰入額	808	863
貸倒損失	133	204
持分法による投資損失	4,445	10,074
その他の経常費用	5,195	5,958
経常利益	363,945	266,735
特別利益	9,695	649
固定資産処分益	173	386
段階取得に係る差益	4,454	-
関係会社株式売却益	4,336	250
その他特別利益	731	13
特別損失	19,513	24,210
固定資産処分損	1,941	2,401
減損損失	6,386	746
特別法上の準備金繰入額	9,614	9,935
価格変動準備金繰入額	9,614	9,935
不動産圧縮損	0	-
関係会社株式売却損	209	854
その他特別損失	1,359	10,273
税金等調整前当期純利益	354,127	243,174
法人税及び住民税等	118,662	161,442
法人税等調整額	△26,372	△80,104
法人税等合計	92,289	81,337
当期純利益	261,838	161,837
非支配株主に帰属する当期純利益	2,074	35
親会社株主に帰属する当期純利益	259,763	161,801

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	連結会計年度	
	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
当期純利益	261,838	161,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△244,344	475,762
繰延ヘッジ損益	1,394	△8,639
為替換算調整勘定	△13,968	△158,160
退職給付に係る調整額	544	△3,823
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,726	△1,904
その他の包括利益合計	△259,100	303,234
包括利益	2,737	465,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△715	463,181
非支配株主に係る包括利益	3,452	1,890

連結株主資本等変動計算書

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,742,188	△18,299	1,873,889
在外子会社の会計基準の改正による累積的影響額	-	△3,565	-	△3,565
在外子会社の会計基準の改正を反映した当期首残高	150,000	1,738,622	△18,299	1,870,323
当期変動額				
剰余金の配当	-	△154,882	-	△154,882
親会社株主に帰属する当期純利益	-	259,763	-	259,763
自己株式の取得	-	-	△50,940	△50,940
自己株式の処分	-	△321	1,066	744
自己株式の消却	-	△44,962	44,962	-
連結範囲の変動	-	2,272	-	2,272
連結子会社の増資による持分の増減	-	-	-	-
その他	-	△199	-	△199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	61,669	△4,910	56,759
当期変動額合計	-	61,669	△4,910	56,759
当期末残高	150,000	1,800,292	△23,210	1,927,082

科目	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,676,369	9,472	24,892	△10,389	2,479	27,027	3,603,741
在外子会社の会計基準の改正による累積的影響額	3,565	-	-	-	-	-	-
在外子会社の会計基準の改正を反映した当期首残高	1,679,935	9,472	24,892	△10,389	2,479	27,027	3,603,741
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△154,882
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	259,763
自己株式の取得	-	-	-	-	△50,940	-	△50,940
自己株式の処分	-	-	-	-	744	-	744
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	2,272
連結子会社の増資による持分の増減	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	△199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△244,498	1,955	△16,850	548	66	24,953	△233,825
当期変動額合計	△244,498	1,955	△16,850	548	66	24,953	△177,066
当期末残高	1,435,437	11,427	8,042	△9,840	2,545	51,980	3,426,675

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,800,292	△23,210	1,927,082
在外子会社の会計基準の改正による累積的影響額				—
在外子会社の会計基準の改正を反映した当期首残高	150,000	1,800,292	△23,210	1,927,082
当期変動額				
剰余金の配当		△160,535		△160,535
親会社株主に帰属する当期純利益		161,801		161,801
自己株式の取得			△25,792	△25,792
自己株式の処分		△293	1,080	787
自己株式の消却		△24,710	24,710	—
連結範囲の変動		12,257		12,257
連結子会社の増資による持分の増減		4		4
その他		△53		△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△11,528	△1	△11,529
当期末残高	150,000	1,788,764	△23,211	1,915,553

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,435,437	11,427	8,042	△9,840	2,545	51,980	3,426,675
在外子会社の会計基準の改正による累積的影響額							—
在外子会社の会計基準の改正を反映した当期首残高	1,435,437	11,427	8,042	△9,840	2,545	51,980	3,426,675
当期変動額							
剰余金の配当							△160,535
親会社株主に帰属する当期純利益							161,801
自己株式の取得							△25,792
自己株式の処分							787
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							12,257
連結子会社の増資による持分の増減							4
その他							△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	473,001	△8,639	△157,140	△3,820	△166	4,399	307,634
当期変動額合計	473,001	△8,639	△157,140	△3,820	△166	4,399	296,105
当期末残高	1,908,438	2,787	△149,098	△13,661	2,379	56,380	3,722,780

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	連結会計年度	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		354,127	243,174
減価償却費		60,921	80,905
減損損失		6,386	746
のれん償却額		53,882	61,794
負ののれん償却額		△10,229	△10,229
支払備金の増減額(△は減少)		131,376	265,606
責任準備金等の増減額(△は減少)		626,117	739,418
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△113	309
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△3,801	3,210
賞与引当金の増減額(△は減少)		7,865	5,952
価格変動準備金の増減額(△は減少)		9,614	9,935
利息及び配当金収入		△513,041	△492,170
有価証券関係損益(△は益)		△129,888	△77,656
支払利息		18,940	11,455
為替差損益(△は益)		5,579	△5,806
有形固定資産関係損益(△は益)		1,492	2,015
持分法による投資損益(△は益)		4,445	10,074
特別勘定資産運用損益(△は益)		8,449	△49,054
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△128,944	△25,872
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		90,636	4,484
その他		5,802	11,690
小計		599,617	789,986
利息及び配当金の受取額		519,238	495,774
利息の支払額		△18,111	△12,674
法人税等の支払額		△109,458	△101,534
その他		6,336	6,321
営業活動によるキャッシュ・フロー		997,623	1,177,873
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		△3,122	△5,876
買入金銭債権の取得による支出		△420,129	△328,005
買入金銭債権の売却・償還による収入		541,277	222,549
有価証券の取得による支出		△4,378,037	△2,575,102
有価証券の売却・償還による収入		2,664,749	2,262,990
貸付けによる支出		△871,923	△662,767
貸付金の回収による収入		413,804	473,377
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		△120,106	△320
その他		△9,772	△51,593
資産運用活動計		△2,183,260	△664,747
営業活動及び資産運用活動計		△1,185,636	513,125
有形固定資産の取得による支出		△24,709	△26,224
有形固定資産の売却による収入		1,463	2,680
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△340,897	△42,981
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		993	262
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,546,411	△731,010
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		24,320	41,189
借入金の返済による支出		△37,031	△280,395
短期社債の発行による収入		9,999	9,999
短期社債の償還による支出		△10,000	△10,000
社債の発行による収入		198,783	—
社債の償還による支出		—	△36,050
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)		1,547,132	△106,194
自己株式の取得による支出		△50,940	△25,792
配当金の支払額		△154,799	△160,419
非支配株主への配当金の支払額		△590	△1,089
非支配株主からの払込みによる収入		—	5,319
その他		16,231	50,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,543,105	△512,967
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,022	△33,124
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△2,659	△99,229
現金及び現金同等物の期首残高		1,023,342	1,021,167
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		484	2,749
現金及び現金同等物の期末残高		1,021,167	924,687

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 175社
 主要な会社名は「会社データ」の「企業概要－当社および子会社等の概況」に記載しているため省略しております。

2020年度より、Acorn Advisory Capital L.P. 他10社は株式を取得したことにより新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名
 東京海上日動調査サービス㈱
 Tokio Marine Life Insurance (Thailand) Public Company Limited
 (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 7社
 主要な会社名は「会社データ」の「企業概要－当社および子会社等の概況」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス㈱、Tokio Marine Life Insurance (Thailand) Public Company Limited 他)および関連会社(Alinma Tokio Marine Company 他)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。

(3) 当社は、東京海上日動火災保険㈱および日新火災海上保険㈱を通じて日本地震再保険㈱の議決権の30.1%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

(4) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、原則として、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社3社および海外連結子会社163社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 保険契約に関する会計処理
 国内保険連結子会社における保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法
 ① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 ② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。

③ 業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(2000年11月16日 日本公認会計士協会)に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

東京海上日動あんしん生命保険㈱において、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「個人保険(無配当・利差回払)の責任準備金の一部分」を小区分として設定し、当該小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。

④ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

⑤ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑥ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑦ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産
 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

② 無形固定資産
 海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もった期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金
 主な国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控

除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

② 賞与引当金
 当社および主な国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

③ 価格変動準備金
 国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~13年)による定額法により費用処理しております。

(7) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、国内保険連結子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
 なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利関係
 東京海上日動火災保険㈱および東京海上日動あんしん生命保険㈱は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM: Asset Liability Management)を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別委員会実務指針第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2021年3月25日 日本公認会計士協会)に基づく繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

② 為替関係
 主な国内保険連結子会社は、外貨建資産等に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している

為替予約取引・通貨スワップ取引の一部について、時価ヘッジ処理、繰延ヘッジ処理または振当処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

連結貸借対照表の資産の部に計上したのれんについて、Philadelphia Consolidated Holding Corp. に係るものについては20年間、HCC Insurance Holdings, Inc. に係るものについては10年間、Privilege Underwriters, Inc. に係るものについては15年間、その他については5~15年間で均等償却しております。ただし、少額のものについては一括償却しております。
 なお、2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、連結貸借対照表の負債の部に計上し、20年間の均等償却を行っております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

当社および連結子会社の財政状態または経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積りを含む項目は、以下のとおりであります。

1. 支払備金
 - (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
 支払備金 3,157,123百万円
 - (2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報
 - ① 算出方法
 保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金、返戻金その他の給付金(以下「保険金等」という。)のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として計上しております。
 - ② 算出に用いた主要な仮定
 支払備金の計上にあたっては、主として過去の支払実績等から算出した仮定を用いて見積った最終的に支払う保険金等の見込額を使用しております。
 - ③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
 法令等の改正や裁判等の結果などにより、最終的に支払う保険金等の額が当初の見積りから変動し、支払備金の計上額が増減する可能性があります。

2. のれんの減損

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
 のれん 485,682百万円
- (2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報
 - ① 算出方法
 のれんの減損については、のれんが帰属する内部管理上独立して業績報告が行われる単位(以下「報告単位」という。)ごとに、主として、減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定、減損損失の測定の手順に沿って行っております。
 まず報告単位ごとに、直近の業績および将来の見通しの悪化、買収時点で想定した事業計画からの著しい下方

乖離ならびに市場環境を含む経営環境の著しい悪化等の減損の兆候があるかどうかの判定を行っております。減損の兆候がある報告単位については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に、減損損失を認識することとなります。減損損失を認識することとなった報告単位は、割引前将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いた回収可能価額を算出のうえ、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

②算出に用いた主要な仮定

のれんの減損損失の計上にあたり、将来キャッシュ・フローおよび割引率を使用しております。将来キャッシュ・フローについては、直近の合理的な事業計画に基づき、各報告単位の経営環境等を踏まえた成長率などを加味して見積っております。

割引率については、資本コストに金利差等の必要な調整を加えた割引前の利率としております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

収益性が取得時の想定から大幅に悪化し事業計画の大幅な下方乖離が生じることなどにより、割引前将来キャッシュ・フローが大幅に下落した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

3. 金融商品の時価評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額「(金融商品関係)」に記載しております。

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

金融商品の時価の算出方法は、「(金融商品関係) 2. 金融商品の時価等に関する事項(注1) 金融商品の時価の算出方法」に記載しております。

②算出に用いた主要な仮定

市場価格がない金融商品の時価については、イールドカーブ等に一定の仮定を置いて算出しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

市場環境の変化等により主要な仮定が変動し、金融商品の時価が増減する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2018年9月14日)
- ・「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2018年9月14日)

1. 概要

企業会計基準委員会において実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」および実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の見直しを検討されてきたもので、主な改正内容は、連結決算手続において、「連結決算手続における在外子会社等の会計処理の統一」の当面の取扱いに従って、在外子会社等において、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合には、当該資本性金融商品の売却を行ったときに、連結決算手続上、取得原価と売却価額との差額を当該連結会計年度の損益として計上するように修正することとされています。

また、減損処理が必要と判断される場合には、連結決算手続上、評価差額を当該連結会計年度の損失として計上するように修正することとされています。

2. 適用予定日

在外子会社等が初めて国際財務報告基準第9号「金融商品」を適用する連結会計年度の翌連結会計年度の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、当連結財務諸表の作成時において未定であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)

1. 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」および「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、当連結財務諸表の作成時において未定であります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額および圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年度(2020年3月31日)	2020年度(2021年3月31日)
減価償却累計額	363,575	369,087
圧縮記帳額	18,454	17,968

2. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年度(2020年3月31日)	2020年度(2021年3月31日)
有価証券(株式)	163,753	133,094
有価証券(出資金)	29,035	37,213

3. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年度(2020年3月31日)	2020年度(2021年3月31日)
破綻先債権額	19,589	14,026
延滞債権額	36,625	98,166
3カ月以上延滞債権額	732	1
貸付条件緩和債権額	-	11,556
合計	56,947	123,751

(注)破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年度(2020年3月31日)	2020年度(2021年3月31日)
担保に供している資産		
預貯金	42,061	54,804
買入金銭債権	24,559	24,640
有価証券	346,071	494,069
貸付金	125,181	222,828
担保付債務		
支払備金	152,710	162,349
責任準備金	166,587	167,087
その他の負債(外国再保険借等)	73,658	133,353

5. 現先取引により受け入れているコマーシャル・ペーパー等のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しております。

(単位：百万円)

2019年度(2020年3月31日)	2020年度(2021年3月31日)
5,610	999

6. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

2019年度(2020年3月31日)	2020年度(2021年3月31日)
1,978,262	1,959,960

7. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年度(2020年3月31日)	2020年度(2021年3月31日)
貸出コミットメントの総額	955,147	892,398
貸出実行残高	685,003	678,915
差引額	270,144	213,482

8. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産および負債の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

2019年度(2020年3月31日)	2020年度(2021年3月31日)
123,242	168,341

9. 東京海上日動火災保険(株)は以下の子会社の債務を保証しております。

(単位：百万円)

	2019年度(2020年3月31日)	2020年度(2021年3月31日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	5,884	5,463

10. その他の負債に含まれている他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金は次のとおりであります。

(単位：百万円)

2019年度(2020年3月31日)	2020年度(2021年3月31日)
100,000	100,000

連結損益計算書関係

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
代理店手数料等	598,016	608,750
給与	303,785	317,463

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. 減損損失について次のとおり計上しております。

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			合計
			土地	建物	その他	
事業用不動産等 (一般事業(介護事業))	建物等	東京都世田谷区に保有する建物など3物件	-	3	15	18
事業用不動産等 (一般事業(その他))	建物、のれんおよびその他の無形固定資産等	神奈川県横浜市に保有する建物附属設備等	-	24	3,117	3,141
賃貸用不動産	土地および建物	福島県会津若松市に保有する建物など2物件	92	190	-	283
遊休不動産および売却予定不動産	土地および建物	静岡県沼津市に保有する建物など6物件	242	1,159	-	1,401
遊休資産	ソフトウェア	-	-	-	1,540	1,540
合計			335	1,377	4,673	6,386

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびに一般事業(介護事業)の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。

一般事業(介護事業)の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。

一般事業(その他)の用に供している事業用不動産等のうち事業買収により生じたのれんおよびその他の無形固定資産等について、事業計画で想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算定しております。

賃貸用不動産において、主に不動産価格の下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であります。

遊休不動産および売却予定不動産において、主に売却方針の決定に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であります。

遊休資産において、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			合計
			土地	建物	その他	
事業用不動産等 (一般事業(介護事業))	建物等	東京都世田谷区に保有する建物など3物件	-	19	20	40
遊休不動産および売却予定不動産	土地および建物等	静岡県富士市に保有するビルなど7物件	177	516	12	706
合計			177	536	32	746

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびに一般事業(介護事業)の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。

一般事業(介護事業)の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。

遊休不動産および売却予定不動産において、主に売却方針の決定に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であります。

なお、Hollard International Proprietary Limited に係るのれん相当額について、足元の事業環境を踏まえ減損損失を認識し、6,166百万円をその他経常費用の内訳の「持分法による投資損失」に計上しております。

3. その他特別損失は、2020年度においては関係会社株式評価損10,273百万円であります。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△254,362	704,865
組替調整額	△96,639	△79,665
税効果調整前	△351,001	625,199
税効果額	106,656	△149,437
その他有価証券評価差額金	△244,344	475,762
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,223	△10,967
組替調整額	△1,285	△869
資産の取得原価調整額	-	△155
税効果調整前	1,938	△11,992
税効果額	△543	3,352
繰延ヘッジ損益	1,394	△8,639
為替換算調整勘定		
当期発生額	△13,968	△158,160
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△3,560	△9,454
組替調整額	4,279	4,311
税効果調整前	718	△5,143
税効果額	△174	1,320
退職給付に係る調整額	544	△3,823
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△2,248	△1,586
組替調整額	△478	△318
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,726	△1,904
その他の包括利益合計	△259,100	303,234

連結株主資本等変動計算書関係

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	2019年度期首株式数	2019年度増加株式数	2019年度減少株式数	2019年度末株式数
発行済株式				
普通株式	710,000	-	8,000	702,000
合計	710,000	-	8,000	702,000
自己株式				
普通株式	3,443	8,886	8,199	4,129
合計	3,443	8,886	8,199	4,129

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少8,000千株は、すべて自己株式の消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,886千株の主な内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加8,811千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,199千株の主な内訳は、自己株式の消却による減少8,000千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	2019年度末残高(百万円)
当社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	2,545

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	63,590	90.00	2019年3月31日	2019年6月25日
2019年11月19日 取締役会	普通株式	91,292	130.00	2019年9月30日	2019年12月6日

(注) 2019年11月19日開催の取締役会で決議した配当金について、1株当たり配当額の内訳は、普通配当95円および資本水準調整のための一時的な配当35円であります。

(2) 基準日が2019年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2020年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,297	利益剰余金	95.00	2020年3月31日	2020年6月30日

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	2020年度期首株式数	2020年度増加株式数	2020年度減少株式数	2020年度末株式数
発行済株式				
普通株式	702,000	-	4,500	697,500
合計	702,000	-	4,500	697,500
自己株式				
普通株式	4,129	4,789	4,692	4,226
合計	4,129	4,789	4,692	4,226

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少4,500千株は、すべて自己株式の消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,789千株の主な内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加4,753千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,692千株の主な内訳は、自己株式の消却による減少4,500千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	2020年度末残高(百万円)
当社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	2,379

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,297	95.00	2020年3月31日	2020年6月30日
2020年11月19日 取締役会	普通株式	94,237	135.00	2020年9月30日	2020年12月11日

(注) 2020年11月19日開催の取締役会で決議した配当金について、1株当たり配当額の内訳は、普通配当100円および資本水準調整のための一時的な配当35円であります。

(2) 基準日が2020年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2021年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,327	利益剰余金	100.00	2021年3月31日	2021年6月29日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
現金及び預貯金	820,873	812,011
買入金銭債権	1,363,752	1,377,728
有価証券	17,875,998	18,741,600
預入期間が3か月を超える定期預金等	△95,342	△109,097
現金同等物以外の買入金銭債権等	△1,255,686	△1,302,087
現金同等物以外の有価証券等	△17,688,427	△18,595,468
現金及び現金同等物	1,021,167	924,687

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおりません。

3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)
株式の取得により新たにPrivilege Underwriters, Inc. (以下「Pure」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにPure株式の取得価額とPure取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
資産	372,980
(うち有価証券)	(53,300)
(うち無形固定資産)	(244,249)
のれん	163,910
負債	△158,805
(うち保険契約準備金)	(△45,980)
(うち繰延税金負債)	(△66,409)
非支配株主持分	△22,127
その他	△14,916
Pure株式の取得価額	341,041
為替換算差額等	△1,014
Pureの現金及び現金同等物	△9,347
差引：Pure取得による支出	330,679

セグメント情報等

<セグメント情報>

1. 報告セグメントの概要

当社は、グループの事業を統轄する持株会社として、グループ会社の経営管理に関する基本方針を定めるとともに、当社グループを取り巻く事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しております。当社は、経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」および「金融・一般事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務および資産運用業務等を行っております。「国内生命保険事業」は、日本国内の生命保険引受業務および資産運用業務等を行っております。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務および資産運用業務等を行っております。「金融・一般事業」は、投資顧問業、投資信託委託業、人材派遣業、不動産管理業、介護事業を中心に事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで) (単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	2,773,198	748,129	1,889,254	68,172	5,478,755	△13,322	5,465,432
セグメント間の内部経常収益	9,304	16	1,992	27,506	38,819	△38,819	-
計	2,782,502	748,146	1,891,246	95,679	5,517,574	△52,141	5,465,432
セグメント利益	179,577	51,837	125,453	7,077	363,945	-	363,945
セグメント資産	7,225,925	9,200,998	8,856,731	72,371	25,356,026	△102,060	25,253,966
その他の項目							
減価償却費	12,221	344	47,345	1,011	60,921	-	60,921
のれん償却額	96	-	53,416	368	53,882	-	53,882
負ののれん償却額	8,917	248	917	145	10,229	-	10,229
利息及び配当金収入	138,874	109,201	267,153	63	515,293	△2,251	513,041
支払利息	8,386	1,546	10,019	0	19,952	△1,012	18,940
持分法投資損失(△)	-	-	△4,445	-	△4,445	-	△4,445
持分法適用会社への投資額	-	-	99,729	-	99,729	-	99,729
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	21,525	445	23,215	682	45,868	-	45,868

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。
 (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△13,322百万円のうち主なものは、海外保険事業セグメントに係る経常収益のうち金融派生商品収益11,296百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち金融派生商品費用に含めたことによる振替額であります。
 (2) セグメント資産の調整額△102,060百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
 (3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	2,751,387	775,305	1,875,660	71,769	5,474,122	△12,927	5,461,195
セグメント間の内部経常収益	9,579	30	2,184	29,123	40,918	△40,918	-
計	2,760,967	775,336	1,877,844	100,893	5,515,041	△53,845	5,461,195
セグメント利益	142,891	68,722	44,638	10,149	266,401	334	266,735
セグメント資産	7,544,109	9,488,683	8,817,744	79,360	25,929,897	△164,529	25,765,368
その他の項目							
減価償却費	16,447	608	63,076	773	80,905	-	80,905
のれん償却額	96	-	61,482	215	61,794	-	61,794
負ののれん償却額	8,917	248	917	145	10,229	-	10,229
利息及び配当金収入	127,544	116,911	250,178	84	494,719	△2,548	492,170
支払利息	4,446	2,244	6,035	0	12,725	△1,270	11,455
持分法投資損失(△)	-	-	△10,074	-	△10,074	-	△10,074
持分法適用会社への投資額	-	-	85,280	-	85,280	-	85,280
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	75,381	5,325	56,378	986	138,073	-	138,073

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- 外部顧客からの経常収益の調整額△12,927百万円のうち主なものは、海外保険事業セグメントに係る経常収益のうち金融派生商品収益12,362百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち金融派生商品費用に含めたことによる振替額であります。
 - セグメント利益の調整額334百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
 - セグメント資産の調整額△164,529百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
 - その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

<関連情報>

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	4,124,241	1,276,757	68,172	5,469,170	△3,737	5,465,432

(注)調整額のうち主なものは、連結損益計算書における金融派生商品収益・費用の振替額であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	計	調整額	合計
	3,463,350	1,285,603	728,532	5,477,486	△12,053	5,465,432

(注)1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における金融派生商品収益・費用の振替額であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	合計
	255,317	25,196	34,702	315,216

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	4,086,929	1,312,920	71,769	5,471,619	△10,423	5,461,195

(注)調整額のうち主なものは、連結損益計算書における金融派生商品収益・費用の振替額であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	計	調整額	合計
	3,448,733	1,303,317	731,817	5,483,868	△22,672	5,461,195

(注)1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における金融派生商品収益・費用の振替額であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	合計
	252,342	49,028	33,130	334,501

(注)前連結会計年度において「海外」に含めておりました「米国」については、その金額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の10%以上となったため、区分表示しております。なお、2019年度については、当該変更後の区分で表示しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

<報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報>

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	641	-	2,584	3,160	6,386

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	488	-	217	40	746

<報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報>

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

1. のれん

(単位：百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	96	-	53,416	368	53,882
当期末残高	296	-	531,599	1,537	533,432

2. 負ののれん

(単位：百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	8,917	248	917	145	10,229
当期末残高	21,187	497	6,421	804	28,911

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1. のれん

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	96	-	61,482	215	61,794
当期末残高	199	-	484,160	1,321	485,682

2. 負ののれん

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	8,917	248	917	145	10,229
当期末残高	12,269	248	5,504	659	18,682

<報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報>

該当事項はありません。

関連当事者情報

記載すべき重要なものはありません。

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	2019年度(2020年3月31日)		2020年度(2021年3月31日)	
(借手側)				
1年内	8,944		9,328	
1年超	51,542		45,068	
合計	60,486		54,397	
(貸手側)				
1年内	1,601		1,236	
1年超	9,537		9,275	
合計	11,138		10,512	

税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	2019年度(2020年3月31日)	2020年度(2021年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金等	350,720	414,987
支払備金	59,689	85,597
退職給付に係る負債	70,320	73,956
価格変動準備金	32,957	35,732
有価証券評価損	23,126	28,361
税務上の繰越欠損金(注)	18,631	17,806
その他	110,478	106,388
繰延税金資産小計	665,923	762,831
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△15,702	△14,862
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△30,162	△34,132
評価性引当額小計	△45,864	△48,994
繰延税金資産合計	620,058	713,836
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△543,993	△714,562
連結子会社時価評価差額金	△186,801	△165,340
その他	△95,042	△117,849
繰延税金負債合計	△825,838	△997,753
繰延税金資産(負債)の純額	△205,779	△283,916

(注)税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	2019年度(2020年3月31日)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	1,003	1,234	1,443	2,748	1,781	10,418	18,631
評価性引当額	△1,003	△1,234	△1,443	△2,748	△1,781	△7,489	△15,702
繰延税金資産	-	-	-	0	-	2,928	2,929

(※)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

	2020年度(2021年3月31日)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	1,234	1,443	2,748	1,781	1,757	8,840	17,806
評価性引当額	△1,234	△1,443	△2,748	△1,781	△1,757	△5,895	△14,862
繰延税金資産	-	-	-	-	-	2,944	2,944

(※)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	2019年度(2020年3月31日)	2020年度(2021年3月31日)
国内の法定実効税率	30.6	30.6
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.5	△6.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	2.9
のれん及び負ののれんの償却	3.8	6.5
評価性引当額	0.7	1.3
連結子会社等に適用される税率の影響	△4.9	△4.9
その他	△0.4	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1	33.4

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、保険事業を中核としており、保険料として収受した資金等の運用を行っております。そのため、資産・負債総合管理(ALM: Asset Liability Management)を軸として、保険商品の特性を踏まえた適切なリスクコントロールのもとで、長期・安定的な収益確保および効率的な流動性管理を目指した取り組みを行っております。

具体的には、金利スワップ取引等も活用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、高格付債券を中心とした一定の信用リスクをとる運用を行っております。また、外国証券やオルタナティブ投資等幅広い商品も活用し、国内外でのリスク分散と運用手法の多様化を図ることで、中長期的な収益確保を目指しております。保有する資産については、リスクの軽減等を目的として、為替予約取引等のデリバティブ取引も活用しております。なお、運用実績にかかわらず保険金等の最低金額を保証する機能を有する変額年金においては、リスクを適切にコントロールする手段のひとつとして、オプション取引を活用しております。

こうした取り組みによって、運用収益を安定的に拡大させ、中長期的な純資産価値の拡大および財務基盤の健全性の維持につなげることを目指しております。

資金調達については、主として事業投資資金の確保を目的として、社債の発行や借入れ等を行っております。資金調達が必要な場合には、グループ全体の資金収支を勘案し、調達額や調達手段等を決定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、株式や債券等の有価証券・貸付金・デリバティブ取引等の金融商品を保有しております。これらは株価・為替・金利等の変動により価値や収益が減少して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況の悪化または信用力の変化等により価値が減少ないし消失して損失を被る信用リスクを内包しております。また、これらは市場の混乱等により取引が出来なくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る市場流動性リスク等も内包しております。

有価証券投資に係る為替変動リスクの一部は、為替予約取引や通貨スワップ取引等を利用してヘッジしております。これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しております。

デリバティブ取引の信用リスクには、取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクも含まれております。このような信用リスクを軽減するために、取引先が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネットリング契約を締結する等の運営も行っております。また、長期の保険負債が内包する金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を利用しており、これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスク・信用リスク等の管理

東京海上日動火災保険(株)では、取締役会にて制定した「資産運用リスク管理方針」に基づき、取引部門から独立したリスク管理部門が、定量・定性の両面から金融商品に係る市場リスク、信用リスク等の管理を実施しております。

当該方針に従い、資産運用計画における運用管理区分毎に、投資可能商品、上限リスク量等の各種リミット、リミット超過時対応等を明文化した「運用ガイドライン」を制定しております。バリュエーション・アット・リスク(VaR)の考え方をういて資産運用リスク量を計測し、リスク・リターン状況および「運用ガイドライン」の遵守状況を定期的に担当役員へ報告しております。

信用リスクについては、大口与信先へのリスク集積を回避するために「総与信額管理規程」を制定した上で、社内格付制度等をもとに与信状況を定期的にモニタリングし、適切な管理を実施しております。

また、個別投融資案件への牽制を目的に、個別投融資案件の審査および投融資後のモニタリングを「審査規程」等に従って実施しております。

これらのリスク管理業務については、重要性に応じて取締役会に報告しております。

なお、他の連結子会社においても、上記リスクを踏まえた管理体制を構築しております。

②資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、会社毎およびグループ全体で資金管理を行う中で、資金の支払期日を管理し、併せて多様な資金調達手段を確保することで、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非連結子会社株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

2019年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	820,873	820,942	69
(2)買現先勘定	999	999	—
(3)債券貸借取引支払保証金	4,612	4,612	—
(4)買入金銭債権	1,363,752	1,363,752	—
(5)金銭の信託	2,103	2,103	—
(6)有価証券			
売買目的有価証券	465,487	465,487	—
満期保有目的の債券	5,092,780	5,985,487	892,707
責任準備金対応債券	1,859,815	1,870,691	10,876
その他有価証券	10,133,026	10,133,026	—
(7)貸付金	1,396,273		
貸倒引当金 ^{(*)1}	△3,052		
	1,393,221	1,393,529	308
資産計	21,136,673	22,040,634	903,960
(1)社債	270,536	263,145	△7,391
(2)債券貸借取引受入担保金	1,620,178	1,620,178	—
負債計	1,890,715	1,883,323	△7,391
デリバティブ取引 ^{(*)2}			
ヘッジ会計が適用されていないもの	28,504	28,504	—
ヘッジ会計が適用されているもの	6,051	6,051	—
デリバティブ取引計	34,555	34,555	—

(*)1 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*)2 その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	812,011	812,090	78
(2)買現先勘定	999	999	-
(3)債券貸借取引支払保証金	-	-	-
(4)買入金銭債権	1,377,728	1,377,728	-
(5)金銭の信託	2,378	2,378	-
(6)有価証券			
売買目的有価証券	515,417	515,417	-
満期保有目的の債券	5,114,216	5,767,207	652,991
責任準備金対応債券	2,194,898	2,082,308	△112,590
其他有価証券	10,597,852	10,597,852	-
(7)貸付金	1,509,422		
貸倒引当金 ^(*)	△1,725		
	1,507,696	1,507,804	107
資産計	22,123,201	22,663,788	540,587
(1)社債	230,597	230,312	△285
(2)債券貸借取引受入担保金	1,509,051	1,509,051	-
負債計	1,739,649	1,739,363	△285
デリバティブ取引 ^(**)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	16,220	16,220	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(28,457)	(28,457)	-
デリバティブ取引計	(12,236)	(12,236)	-

(*)貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(**)其他資産および其他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産
 (1)現金及び預貯金(うち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づいて有価証券として取り扱うものを除く)、(2)買現先勘定、(3)債券貸借取引支払保証金については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、原則として、当該帳簿価額を時価としております。
 (4)買入金銭債権、(5)金銭の信託、(6)有価証券(「(1)現金及び預貯金」のうち金融商品に関する会計基準に基づいて有価証券として取り扱うものを含む)のうち市場価格のあるものについては、上場株式は取引所の価格、債券は店頭取引による価格等によっております。市場価格のないものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。
 (7)貸付金のうち変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく変わっていない限り、当該帳簿価額を時価としております。固定金利貸付については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

(1)社債については、店頭取引による価格等によっております。
 (2)債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引(関係)注記」をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2019年度(2020年3月31日)	2020年度(2021年3月31日)
非連結子会社株式等、非上場株式および組合出資金等	321,277	315,603
約款貸付	127,827	117,193
合計	449,104	432,797

非連結子会社株式等、非上場株式および組合出資金等は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)有価証券」には含めておりません。
 また、約款貸付は、保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに行っており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7)貸付金」には含めておりません。

(注3)金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 2019年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	123,094	8,344	-	-
買入金銭債権	125,470	28,048	184,157	1,153,005
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	17,800	67,500	349,000	4,356,729
地方債	-	-	-	3,000
社債	-	-	-	152,500
外国証券	1,528	2,392	8,635	29,046
責任準備金対応債券				
国債	-	-	-	1,611,700
地方債	-	-	-	29,200
社債	-	-	-	191,500
其他有価証券のうち満期があるもの				
国債	35,892	213,214	596,564	1,430,398
地方債	1,700	57,075	30,055	21,068
社債	86,255	350,876	272,943	73,359
外国証券	120,939	539,978	724,495	1,497,917
貸付金 ^(*)	297,310	809,534	126,464	165,833
合計	809,991	2,076,965	2,292,315	10,715,258

(*)貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない37百万円、期間の定めのないもの7,222百万円は含めておりません。

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	131,972	8,915	-	-
買入金銭債権	80,685	25,270	242,012	1,093,410
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	2,000	171,000	377,112	4,254,817
地方債	-	-	-	3,000
社債	-	-	-	155,600
外国証券	4,009	6,608	14,950	26,073
責任準備金対応債券				
国債	-	-	-	1,877,500
地方債	-	-	-	30,900
社債	-	-	-	264,600
其他有価証券のうち満期があるもの				
国債	69,418	221,854	598,766	1,316,907
地方債	5,821	54,476	22,800	16,609
社債	83,587	298,199	263,813	69,089
外国証券	73,047	532,898	645,957	1,644,359
貸付金 ^(*)	368,715	789,065	148,937	203,918
合計	819,257	2,108,289	2,314,349	10,956,784

(*)貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない39百万円、期間の定めのないもの7,886百万円は含めておりません。

(注4)社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額
 2019年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	37,390	3,725	361	-	-	227,490
長期借入金	319,258	32,868	49,849	-	-	100,000
リース債務	2,576	2,962	2,310	1,833	1,030	6,021
合計	359,225	39,555	52,521	1,833	1,030	333,511

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	3,519	265	-	-	2,587	223,287
長期借入金	31,050	62,100	-	-	-	149,162
リース債務	3,369	2,650	2,021	1,482	1,138	4,238
合計	37,938	65,015	2,021	1,482	3,725	376,688

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年度(2020年3月31日)	2020年度(2021年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	31,176	70,114

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2019年度(2020年3月31日)			2020年度(2021年3月31日)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	4,377,309	5,291,043	913,733	3,574,497	4,307,169	732,671
	外国証券	41,434	45,557	4,123	51,750	56,600	4,849
小計	4,418,744	5,336,600	917,856	3,626,248	4,363,770	737,521	
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	673,813	648,663	△25,149	1,487,630	1,403,102	△84,527
	外国証券	223	223	—	337	334	△3
小計	674,036	648,886	△25,149	1,487,968	1,403,437	△84,530	
合計	5,092,780	5,985,487	892,707	5,114,216	5,767,207	652,991	

3. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類	2019年度(2020年3月31日)			2020年度(2021年3月31日)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	637,716	669,633	31,916	250,749	258,436	7,686
	小計	637,716	669,633	31,916	250,749	258,436	7,686
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,222,098	1,201,058	△21,040	1,944,149	1,823,872	△120,277
	小計	1,222,098	1,201,058	△21,040	1,944,149	1,823,872	△120,277
合計	1,859,815	1,870,691	10,876	2,194,898	2,082,308	△112,590	

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2019年度(2020年3月31日)			2020年度(2021年3月31日)			
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	3,186,381	2,769,396	416,984	3,049,295	2,708,962	340,332
	株式	1,881,839	459,550	1,422,288	2,441,399	493,762	1,947,636
	外国証券	3,111,673	2,860,620	251,052	4,266,561	3,847,323	419,237
	その他(注)2	570,597	530,410	40,186	671,434	611,432	60,001
	小計	8,750,490	6,619,978	2,130,512	10,428,689	7,661,481	2,767,207
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	465,720	469,360	△3,639	366,370	369,809	△3,438
	株式	74,568	82,976	△8,408	21,241	24,017	△2,776
	外国証券	1,395,451	1,475,784	△80,332	434,855	444,221	△9,365
	その他(注)3	818,409	833,475	△15,066	753,092	772,031	△18,938
	小計	2,754,149	2,861,596	△107,447	1,575,560	1,610,080	△34,520
合計	11,504,640	9,481,575	2,023,065	12,004,250	9,271,562	2,732,687	

(注)1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
 2. 2019年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として計上している海外担当証券等(連結貸借対照表計上額560,000百万円、取得原価521,958百万円、差額38,041百万円)を含めております。
 2020年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額53百万円、取得原価53百万円、差額0百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外担当証券等(連結貸借対照表計上額661,299百万円、取得原価604,722百万円、差額56,577百万円)を含めております。
 3. 2019年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額9,353百万円、取得原価9,353百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外担当証券等(連結貸借対照表計上額802,259百万円、取得原価816,814百万円、差額△14,554百万円)を含めております。
 2020年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額33,213百万円、取得原価33,213百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外担当証券等(連結貸借対照表計上額711,830百万円、取得原価729,970百万円、差額△18,140百万円)を含めております。

5. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類	2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)			2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	1,659	108	—	43,239	315	3,170
外国証券	1,205	117	4	—	—	—
合計	2,865	226	4	43,239	315	3,170

7. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)			2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	1,011,952	21,003	1,750	652,676	1,759	2,027
株式	112,648	78,225	404	112,291	84,914	278
外国証券	819,478	43,169	10,564	682,408	40,140	19,908
その他	275,917	4,980	2,597	131,032	3,816	3,959
合計	2,219,997	147,379	15,315	1,578,408	130,631	26,173

(注)2019年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(売却額34百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外担当証券等(売却額275,883百万円、売却益4,980百万円、売却損2,597百万円)を含めております。
 2020年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(売却額925百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外担当証券等(売却額130,106百万円、売却益3,816百万円、売却損3,959百万円)を含めております。

8. 減損処理を行った有価証券

2019年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について30,060百万円(うち、株式21,460百万円、外国証券5,053百万円、その他3,546百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて63百万円(うち、株式63百万円)減損処理を行っております。

2020年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について22,546百万円(うち、株式243百万円、外国証券18,043百万円、その他4,259百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて778百万円(うち、株式129百万円、外国証券648百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2019年度(2020年3月31日)	2020年度(2021年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	99	376

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度(2020年3月31日)				2020年度(2021年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨先物取引									
市場取引	売建	1,927	-	-	-	2,254	-	-	-
	買建	873	-	-	-	821	-	-	-
為替予約取引									
市場取引	売建	554,872	-	1,429	1,429	617,790	590	△7,307	△7,307
以外の取引	買建	179,463	-	△75	△75	76,282	-	1,396	1,396
通貨スワップ取引									
	受取円貨支払外貨	12,435	12,435	1,136	1,136	12,435	12,435	88	88
	受取外貨支払外貨	45,008	-	△1,597	△1,597	37,616	-	3,635	3,635
合計		-	-	893	893	-	-	△2,187	△2,187

(注) 1. 通貨先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。
 2. 為替予約取引の時価は、先物相場を用いて算定した価格や取引相手の金融機関等から入手した価格等によっております。
 3. 通貨スワップ取引の時価は、情報ベンダー等から入手した価格によっております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度(2020年3月31日)				2020年度(2021年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金利先物取引									
市場取引	売建	17,341	-	-	-	184	-	-	-
	買建	1,737	-	-	-	17,268	-	-	-
金利スワップ取引									
市場取引	受取固定支払変動	1,510,149	1,439,332	131,746	131,746	1,182,434	1,055,888	65,667	65,667
以外の取引	受取変動支払固定	1,295,487	1,208,210	△117,720	△117,720	1,116,136	1,023,715	△63,758	△63,758
	受取変動支払変動	270,677	5,485	427	427	4,992	4,992	△127	△127
合計		-	-	14,453	14,453	-	-	1,781	1,781

(注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。
 2. 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定した価格や情報ベンダー等から入手した価格によっております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度(2020年3月31日)				2020年度(2021年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
株価指数先物取引									
市場取引	売建	6,977	-	△168	△168	24,052	-	△711	△711
	買建	2,179	-	-	-	5,518	-	-	-
株価指数オプション取引									
市場取引	売建	111,722	-	-	-	149,168	-	-	-
以外の取引	買建	(5,487)	(-)	14,241	△8,754	(9,422)	(-)	24,808	△15,385
	買建	163,099	3,000	-	-	197,602	1,500	-	-
合計		(15,687)	(1,166)	29,829	14,141	(19,630)	(592)	43,041	23,411
合計		-	-	43,902	5,218	-	-	67,138	7,314

(注) 1. 株価指数先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。
 2. 株価指数オプション取引の時価は、情報ベンダー等から入手した価格によっております。
 3. 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度(2020年3月31日)				2020年度(2021年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
債券先物取引									
市場取引	売建	5,112	-	△158	△158	8,367	-	121	121
	買建	152	-	0	0	15,251	-	15	15
債券店頭オプション取引									
市場取引	売建	352,007	-	-	-	327,355	-	-	-
以外の取引	買建	(2,312)	(-)	3,184	△872	(1,709)	(-)	2,072	△363
	買建	352,007	-	-	-	327,355	-	-	-
合計		(2,231)	(-)	3,404	1,173	(1,390)	(-)	1,614	223
合計		-	-	6,430	142	-	-	3,823	△2

(注) 1. 債券先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。
 2. 債券店頭オプション取引の時価は、情報ベンダー等から入手した価格によっております。
 3. 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

(5) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度(2020年3月31日)				2020年度(2021年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
商品先物取引									
市場取引	売建	871	-	-	-	12,202	-	-	-
	買建	327	-	-	-	990	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 商品先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。

(6) その他 (単位: 百万円)

区分	種類	2019年度(2020年3月31日)				2020年度(2021年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
自然災害									
デリバティブ取引									
	売建	30,313	16,121			28,096	4,339		
		(1,967)	(853)	2,145	△177	(1,969)	(291)	701	1,267
	買建	19,000	15,000			21,070	4,000		
		(452)	(333)	23	△428	(888)	(65)	110	△777
市場取引	ウェザー・								
以外の取引	デリバティブ取引								
	売建	13	-			15	-		
		(1)	(-)	0	0	(2)	(-)	0	1
	その他の取引								
	売建	21,912	21,912			20,700	20,700		
		(2,519)	(2,519)	1,172	1,347	(2,380)	(2,380)	876	1,503
	買建	10,708	10,708			9,734	9,734		
		(1,133)	(1,133)	970	△163	(1,071)	(1,071)	893	△177
合計		-	-	4,313	578	-	-	2,584	1,817

(注) 1. 自然災害デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっております。
 2. ウェザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. その他の取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。
 4. 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度(2020年3月31日)			2020年度(2021年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	為替予約取引	子会社株式						
	売建		237,105	-	△3,086	254,364	-	△12,852
時価ヘッジ	為替予約取引	その他有価証券						
	売建		1,016,214	-	△6,565	973,931	-	△34,764
	通貨スワップ取引	その他有価証券						
	受取円貨支払外貨		12,632	11,678	△631	13,297	13,297	△1,069
振当処理	通貨スワップ取引	満期保有目的の債券						
	受取円貨支払外貨		12,316	12,316	(注3)	12,316	12,316	(注3)
合計			-	-	△10,284	-	-	△48,686

(注) 1. 為替予約取引の繰延ヘッジおよび時価ヘッジによるもの時価は、先物相場を用いて算定しております。
 2. 通貨スワップ取引の時価ヘッジによるもの時価は、情報ベンダーから入手した価格によっております。
 3. 通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている満期保有目的の債券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めております。

(2) 金利関連 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度(2020年3月31日)			2020年度(2021年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引	保険負債						
	受取固定支払変動		92,100	92,100	16,335	227,900	227,900	20,229
合計			-	-	16,335	-	-	20,229

(注) 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型および確定拠出型の退職給付制度を有しております。

東京海上日動火災保険(株)は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しております。企業年金については、確定給付型の制度として企業年金基金制度を有しており、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しております。退職一時金制度における支払額および企業年金基金制度の年金給付額は、主にポイント制に基づいて決定しております。

また、一部の国内連結子会社は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	2019年度	2020年度
	(2019年4月1日から2020年3月31日まで)	(2020年4月1日から2021年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	538,873	543,633
勤務費用	19,413	18,886
利息費用	3,852	3,662
数理計算上の差異の発生額	29,407	△3,559
退職給付の支払額	△22,362	△21,965
過去勤務費用の発生額	△16,646	△917
退職給付制度一部終了による減少額	△9,059	-
その他	154	△1,536
退職給付債務の期末残高	543,633	538,203

(注) 一部の会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	2019年度	2020年度
	(2019年4月1日から2020年3月31日まで)	(2020年4月1日から2021年3月31日まで)
年金資産の期首残高	302,099	300,544
期待運用収益	1,616	1,112
数理計算上の差異の発生額	9,219	△14,196
事業主からの拠出額	6,639	10,105
退職給付の支払額	△9,327	△9,622
退職給付制度一部終了による減少額	△9,788	-
その他	85	△493
年金資産の期末残高	300,544	287,449

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	2019年度(2020年3月31日)	2020年度(2021年3月31日)
	積立型制度の退職給付債務	310,764
年金資産	△300,544	△287,449
非積立型制度の退職給付債務	10,220	19,788
アセット・シーリングによる調整額	166	129
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	243,255	250,883
退職給付に係る負債	245,966	254,274
退職給付に係る資産	△2,710	△3,391
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	243,255	250,883

(注) 「アセット・シーリングによる調整額」は、「従業員給付」(IAS第19号)を適用している海外連結子会社において、退職給付に係る資産の計上額が一部制限されていることによる調整額であります。

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額 (単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
勤務費用	19,413	18,886
利息費用	3,852	3,662
期待運用収益	△1,616	△1,112
数理計算上の差異の費用処理額	4,169	6,434
過去勤務費用の費用処理額	75	△2,122
その他	276	22
確定給付制度に係る退職給付費用	26,171	25,770

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
過去勤務費用	16,722	△1,204
数理計算上の差異	△16,049	△4,241
その他	45	302
合計	718	△5,143

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円)

	2019年度(2020年3月31日)	2020年度(2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	△16,544	△15,339
未認識数理計算上の差異	30,381	34,319
合計	13,836	18,980

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。 (単位：%)

	2019年度(2020年3月31日)	2020年度(2021年3月31日)
債券	93	91
株式	1	2
現金及び預貯金	0	0
生保一般勘定	3	4
その他	2	3
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度および退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が2019年度2%、2020年度2%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	2019年度(2020年3月31日)	2020年度(2021年3月31日)
割引率	0.2~0.7	0.1~0.8
長期期待運用収益率	0.4~1.2	0.3~1.2

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりであります。

	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日)
	8,369	9,831

賃貸等不動産関係

1. 一部の連結子会社では、東京、大阪、名古屋などを中心にオフィスビル(土地を含む)を所有しており、その一部を賃貸しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および期末時価は、次のとおりであります。

	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	58,417	64,894
期中増減額	6,476	19,437
期末残高	64,894	84,331
期末時価	155,629	193,746

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、2019年度の主な増加額は不動産取得(8,737百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,726百万円)であります。また、2020年度の主な増加額は不動産取得(20,399百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,877百万円)であります。
3. 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

2. 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
賃貸収益	8,102	7,865
賃貸費用	5,984	5,885
差額	2,117	1,979
その他(売却損益等)	△1,296	△233

(注) 賃貸収益は利息及び配当金収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料および租税公課等)は営業費及び一般管理費に計上しております。また、その他は売却損益および減損損失等であり、特別利益または特別損失に計上しております。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
損害調査費	158	114
営業費及び一般管理費	640	498

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	当社 2007年7月発行新株予約権		当社 2008年8月発行新株予約権		当社 2009年7月発行新株予約権	
	付与対象者の 区分および人数 ^{(注)1}	当社取締役 12名 当社監査役 5名 当社連結子会社取締役 19名 当社連結子会社監査役 8名 当社連結子会社執行役員 21名	当社取締役 13名 当社監査役 5名 当社連結子会社取締役 26名 当社連結子会社監査役 12名 当社連結子会社執行役員 27名	当社取締役 11名 当社監査役 5名 当社執行役員 5名 当社連結子会社取締役 23名 当社連結子会社監査役 12名 当社連結子会社執行役員 32名		

株式の種類別の ストック・オプション の数 ^{(注)2}	2007年7月23日 (注)3		2008年8月26日 (注)3		2009年7月14日 (注)3				
	付与日	自 2007年7月24日 至 2008年6月30日	自 2008年8月27日 至 2009年6月30日	自 2009年7月15日 至 2010年6月30日	普通株式	86,700株	普通株式	122,100株	普通株式
権利行使期間 ^{(注)5}	自 2007年7月24日 至 2037年7月23日	自 2008年8月27日 至 2038年8月26日	自 2009年7月15日 至 2039年7月14日						

	当社 2010年7月発行新株予約権		当社 2011年7月発行新株予約権		当社 2012年7月発行新株予約権	
	付与対象者の 区分および人数 ^{(注)1}	当社取締役 11名 当社監査役 5名 当社執行役員 6名 当社連結子会社取締役 22名 当社連結子会社監査役 12名 当社連結子会社執行役員 32名	当社取締役 11名 当社執行役員 7名 当社連結子会社取締役 22名 当社連結子会社執行役員 31名	当社取締役 10名 当社執行役員 4名 当社連結子会社取締役 24名 当社連結子会社執行役員 30名		

株式の種類別の ストック・オプション の数 ^{(注)2}	2010年7月13日 (注)3		2011年7月12日 (注)4		2012年7月10日 (注)4				
	付与日	自 2010年7月14日 至 2011年6月30日	自 2011年7月13日 至 2012年6月30日	自 2012年7月11日 至 2013年6月30日	普通株式	238,600株	普通株式	222,100株	普通株式
権利行使期間 ^{(注)5}	自 2010年7月14日 至 2040年7月13日	自 2011年7月13日 至 2041年7月12日	自 2012年7月11日 至 2042年7月10日						

	当社 2013年7月発行新株予約権		当社 2014年7月発行新株予約権		当社 2015年7月発行新株予約権	
	付与対象者の 区分および人数 ^{(注)1}	当社取締役 10名 当社執行役員 4名 当社連結子会社取締役 23名 当社連結子会社執行役員 30名	当社取締役 10名 当社執行役員 6名 当社連結子会社取締役 23名 当社連結子会社執行役員 34名	当社取締役 10名 当社執行役員 8名 当社連結子会社取締役 14名 当社連結子会社執行役員 46名		

株式の種類別の ストック・オプション の数 ^{(注)2}	2013年7月9日 (注)4		2014年7月8日 (注)4		2015年7月14日 (注)4				
	付与日	自 2013年7月10日 至 2014年6月30日	自 2014年7月9日 至 2015年6月30日	自 2015年7月15日 至 2016年6月30日	普通株式	202,100株	普通株式	193,800株	普通株式
権利行使期間 ^{(注)5}	自 2013年7月10日 至 2043年7月9日	自 2014年7月9日 至 2044年7月8日	自 2015年7月15日 至 2045年7月14日						

	当社 2016年7月発行新株予約権		当社 2017年7月発行新株予約権		当社 2018年7月発行新株予約権	
	付与対象者の 区分および人数 ^{(注)1}	当社取締役 11名 当社執行役員 8名 当社連結子会社取締役 14名 当社連結子会社執行役員 51名	当社取締役 13名 当社執行役員 12名 当社連結子会社取締役 15名 当社連結子会社執行役員 51名	当社取締役 13名 当社執行役員 17名 当社連結子会社取締役 14名 当社連結子会社執行役員 49名		

株式の種類別の ストック・オプション の数 ^{(注)2}	2016年7月12日 (注)4		2017年7月11日 (注)4		2018年7月10日 (注)4				
	付与日	自 2016年7月13日 至 2017年6月30日	自 2017年7月12日 至 2018年6月30日	自 2018年7月11日 至 2019年6月30日	普通株式	178,400株	普通株式	159,900株	普通株式
権利行使期間 ^{(注)5}	自 2016年7月13日 至 2046年7月12日	自 2017年7月12日 至 2047年7月11日	自 2018年7月11日 至 2048年7月10日						

	当社 2019年7月発行新株予約権		当社 2020年7月発行新株予約権	
	付与対象者の 区分および人数 ^{(注)1}	当社取締役 12名 当社執行役員 13名 当社連結子会社取締役 17名 当社連結子会社執行役員 52名	当社取締役 13名 当社執行役員 12名 当社連結子会社取締役 15名 当社連結子会社執行役員 48名	

株式の種類別の ストック・オプション の数 ^{(注)2}	2019年7月9日 (注)4		2020年7月14日 (注)4			
	付与日	自 2019年7月10日 至 2020年6月30日	自 2020年7月15日 至 2021年6月30日	普通株式	160,100株	普通株式
権利行使期間 ^{(注)5}	自 2019年7月10日 至 2049年7月9日	自 2020年7月15日 至 2050年7月14日				

(注)1. 当社連結子会社取締役および当社連結子会社執行役員の人数は、当社取締役および当社執行役員との兼務者を除いております。

2. 株式数に換算して記載しております。

3. 権利は付与時に確定します。ただし、対象勤務期間末日までに当社または当社連結子会社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に、付与した連結会計年度の7月から当該地位喪失日を含む月までの取締役、監査役および執行役員の在任月数を乗じた数を12で除した数のストック・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのストック・オプションは、当該地位喪失日以降行使することができなくなり、消滅します。

4. 権利は付与時に確定します。ただし、対象勤務期間末日までに当社または当社連結子会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に、付与した連結会計年度の7月から当該地位喪失日を含む月までの取締役および執行役員の在任月数を乗じた数を12で除した数のストック・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのストック・オプションは、当該地位喪失日以降行使することができなくなり、消滅します。

5. ただし、付与対象者が当社または当社連結子会社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、10日間以内に限り行使することができます。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

2020年度(2021年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	当社 2007年7月発行 新株予約権	当社 2008年8月発行 新株予約権	当社 2009年7月発行 新株予約権	当社 2010年7月発行 新株予約権	当社 2011年7月発行 新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	300	1,200	2,600	3,900	14,700
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	900	2,000	2,500	8,100
失効	-	-	-	-	-
未行使残	300	300	600	1,400	6,600

	当社 2012年7月発行 新株予約権	当社 2013年7月発行 新株予約権	当社 2014年7月発行 新株予約権	当社 2015年7月発行 新株予約権	当社 2016年7月発行 新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	20,500	23,100	42,500	51,600	85,100
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	10,800	11,000	16,400	17,000	28,400
失効	-	-	-	-	-
未行使残	9,700	12,100	26,100	34,600	56,700

	当社 2017年7月発行 新株予約権	当社 2018年7月発行 新株予約権	当社 2019年7月発行 新株予約権	当社 2020年7月発行 新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	33,800	-
付与	-	-	-	143,500
失効	-	-	8,200	-
権利確定	-	-	25,600	111,400
未確定残	-	-	-	32,100
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	94,100	122,000	126,300	-
権利確定	-	-	25,600	111,400
権利行使	33,000	34,100	26,600	-
失効	-	-	-	-
未行使残	61,100	87,900	125,300	111,400

② 単価情報

	当社 2007年7月発行 新株予約権	当社 2008年8月発行 新株予約権	当社 2009年7月発行 新株予約権	当社 2010年7月発行 新株予約権	当社 2011年7月発行 新株予約権
権利行使価格(円)(注)	100	100	100	100	100
行使時平均株価(円)	-	4,771	4,771	4,771	4,722
付与日における 公正な評価単価(円)	491,700	353,300	237,600	234,400	219,500

	当社 2012年7月発行 新株予約権	当社 2013年7月発行 新株予約権	当社 2014年7月発行 新株予約権	当社 2015年7月発行 新株予約権	当社 2016年7月発行 新株予約権
権利行使価格(円)(注)	100	100	100	100	100
行使時平均株価(円)	4,729	4,747	4,758	4,765	4,767
付与日における 公正な評価単価(円)	181,900	332,600	310,800	500,800	337,700

	当社 2017年7月発行 新株予約権	当社 2018年7月発行 新株予約権	当社 2019年7月発行 新株予約権	当社 2020年7月発行 新株予約権
権利行使価格(円)(注)	100	100	100	100
行使時平均株価(円)	4,754	4,756	4,753	-
付与日における 公正な評価単価(円)	455,100	500,700	523,700	430,300

(注) ストック・オプション1個当たりの権利行使価格であります。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2020年度において付与された当社2020年7月発行新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値および見積方法

	当社 2020年7月発行新株予約権
株価変動性(注)1	24.61%
予想残存期間(注)2	2年
予想配当(注)3	237.50円/株
無リスク利子率(注)4	△0.13%

(注) 1. 2018年7月15日から2020年7月14日までの株価実績に基づき算定しております。
 2. 過去の実績における退任までの平均在任期間に基づき算定しております。
 3. 2019年3月期および2020年3月期の年間配当実績の平均に基づき算定しております。
 4. 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利回りによっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

1株当たり情報

	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
1株当たり純資産額	4,832円05銭	5,285円10銭
1株当たり当期純利益	369円74銭	232円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	369円45銭	231円97銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	259,763	161,801
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	259,763	161,801
普通株式の期中平均株式数(千株)	702,541	697,006
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	565	505
(うち新株予約権(千株))	(565)	(505)

企業結合等関係

1. 取得による企業結合

当社は、当社の子会社であるDelphi Financial Group, Inc. (以下「DFG社」という。)を通じて、米国のアセットマネジメント会社であるAcorn Advisory Capital L.P.他6社 (以下「Acorn社等」という。)の発行済み株式の全てを取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称

Acorn Advisory Capital L.P.他6社

② 事業の内容

アセットマネジメント事業

③ 企業結合を行った主な理由

本件買収は、Acorn社等の運用機能および専門性の内製化を通じたDFG社の資産運用力の強化を目的とするものであります。

④ 企業結合日

2020年12月31日

⑤ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑥ 結合後企業の名称

Acorn Advisory Capital L.P.他6社

⑦ 取得した議決権比率

100%

⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠

DFG社を通じてAcorn社等の議決権の100%を取得しAcorn社等を支配するに至ったことから、DFG社を取得企業と決定しております。

(2) 連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

連結財務諸表の作成にあたっては、企業結合日である2020年12月31日現在の被取得企業の財務諸表を使用したため、連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	41,125百万円
取得原価		41,125百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用 199百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

39,207百万円

② 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額

資産合計	3,783百万円
負債合計	1,864百万円

(7) 取得原価の配分

企業結合日から連結会計年度末までの期間が短く取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

2. 企業結合に係る暫定的な処理の確定

2020年2月7日付で当社の連結子会社であるHCC Insurance Holdings, Inc.が行ったPrivilege Underwriters, Inc.との企業結合について、前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。なお、取得原価の当初配分額に重要な修正は生じておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

会計監査

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書等について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

主要な経営指標等の推移(単体)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
営業収益(百万円)	84,702	227,510	299,837	207,867	189,917
経常利益(百万円)	74,502	215,378	281,967	185,693	169,547
当期純利益(百万円)	68,666	203,486	278,374	185,892	169,204
資本金(百万円)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
発行済株式総数(千株)	753,024	748,024	710,000	702,000	697,500
純資産額(百万円)	2,434,077	2,399,182	2,403,369	2,384,250	2,367,748
総資産額(百万円)	2,436,616	2,401,883	2,409,066	2,389,910	2,373,229
1株当たり純資産額(円)	3,241.89	3,303.72	3,398.01	3,412.81	3,411.88
1株当たり配当額(円)	140.00	160.00	250.00	225.00	235.00
(うち1株当たり中間配当額(円))	(67.50)	(80.00)	(160.00)	(130.00)	(135.00)
1株当たり当期純利益(円)	91.15	274.12	388.30	264.59	242.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	91.06	273.86	387.98	264.38	242.58
自己資本比率(%)	99.80	99.78	99.66	99.66	99.67
自己資本利益率(%)	2.80	8.43	11.60	7.77	7.13
株価収益率(倍)	51.52	17.27	13.81	18.71	21.69
配当性向(%)	153.59	58.37	64.38	85.04	96.81
従業員数(名)	587	642	706	752	811
株主総利回り(%)	128	133	158	152	169
(比較指標：TOPIX(配当込)) (%)	(115)	(133)	(126)	(114)	(162)
最高株価(円)	5,441.00	5,517.00	5,737.00	6,317.00	5,746.00
最低株価(円)	3,063.00	4,192.00	4,689.00	4,167.00	4,368.00

(注) 1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 2018年度の1株当たり配当額のうち、70.00円は資本水準調整のための一時的な配当です。
3. 2019年度の1株当たり配当額のうち、35.00円は資本水準調整のための一時的な配当です。
4. 2020年度の1株当たり配当額のうち、35.00円は資本水準調整のための一時的な配当です。
5. 従業員数は、就業人員数です。
6. 株主総利回りは、配当を当社株式に再投資して得られる損益を含めて算定しております。
7. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

東京海上ホールディングス単体の財務諸表です。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年度(2020年3月31日)	2020年度(2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,322	10,803
前払費用	47	134
未収入金	38,368	37,143
その他	21	2
流動資産合計	51,759	48,084
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	136	126
車両運搬具(純額)	64	56
工具、器具及び備品(純額)	49	40
有形固定資産合計	250	223
無形固定資産		
ソフトウェア	-	640
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	0	641
投資その他の資産		
関係会社株式	2,335,963	2,322,657
繰延税金資産	1,715	1,461
その他	220	161
投資その他の資産合計	2,337,899	2,324,280
固定資産合計	2,338,150	2,325,145
資産合計	2,389,910	2,373,229
負債の部		
流動負債		
未払金	2,626	2,351
未払費用	1,042	1,548
未払法人税等	602	64
未払事業所税	15	16
未払消費税等	440	341
預り金	7	9
賞与引当金	600	811
流動負債合計	5,334	5,143
固定負債		
退職給付引当金	325	338
固定負債合計	325	338
負債合計	5,659	5,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
資本剰余金		
資本準備金	1,511,485	1,511,485
資本剰余金合計	1,511,485	1,511,485
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	332,275	332,275
繰越利益剰余金	411,153	394,819
利益剰余金合計	743,429	727,094
自己株式	△23,210	△23,211
株主資本合計	2,381,704	2,365,369
新株予約権	2,545	2,379
純資産合計	2,384,250	2,367,748
負債純資産合計	2,389,910	2,373,229

財務諸表

東京海上ホールディングス単体の財務諸表です。

損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
営業収益		
関係会社受取配当金	183,163	168,245
関係会社受入手数料	20,733	20,832
関係会社システム使用料収入	3,970	838
営業収益合計	207,867	189,917
営業費用		
販売費及び一般管理費	22,230	20,344
営業費用合計	22,230	20,344
営業利益	185,637	169,572
営業外収益		
受取利息	0	0
未払配当金除斥益	54	71
受取事務手数料	18	20
その他	19	11
営業外収益合計	92	102
営業外費用		
自己株式取得費用	34	19
雑支出	1	109
営業外費用合計	36	128
経常利益	185,693	169,547
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	2	1
税引前当期純利益	185,691	169,546
法人税、住民税及び事業税	1,514	88
法人税等調整額	△1,715	253
法人税等合計	△200	342
当期純利益	185,892	169,204

株主資本等変動計算書

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
当期首残高	150,000	1,511,485	-	332,275	425,428	△18,299	2,400,889	2,479	2,403,369
当期変動額									
剰余金の配当					△154,882		△154,882		△154,882
当期純利益					185,892		185,892		185,892
自己株式の取得						△50,940	△50,940		△50,940
自己株式の処分				△321		1,066	744		744
自己株式の消却				△44,962		44,962	-		-
利益剰余金から資本剰余金への振替				45,284	△45,284		-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								66	66
当期変動額合計	-	-	-	-	△14,274	△4,910	△19,185	66	△19,118
当期末残高	150,000	1,511,485	-	332,275	411,153	△23,210	2,381,704	2,545	2,384,250

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
当期首残高	150,000	1,511,485	-	332,275	411,153	△23,210	2,381,704	2,545	2,384,250
当期変動額									
剰余金の配当					△160,535		△160,535		△160,535
当期純利益					169,204		169,204		169,204
自己株式の取得						△25,792	△25,792		△25,792
自己株式の処分				△293		1,080	787		787
自己株式の消却				△24,710		24,710	-		-
利益剰余金から資本剰余金への振替				25,003	△25,003		-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△166	△166
当期変動額合計	-	-	-	-	△16,334	△1	△16,335	△166	△16,502
当期末残高	150,000	1,511,485	-	332,275	394,819	△23,211	2,365,369	2,379	2,367,748

東京海上ホールディングス単体の財務諸表です。

注記事項

＜重要な会計方針＞

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備	8～18年
器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

＜損益計算書関係＞

1. 営業収益のうち、関係会社との取引は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
関係会社受取配当金	183,163	168,245
関係会社受入手数料	20,733	20,832
関係会社システム使用料収入	3,970	838

2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
給与	6,542	7,429
賞与引当金繰入額	600	811
退職給付引当金繰入額	266	284
減価償却費	44	68
業務委託費	4,280	4,462
システム外注費	3,708	—

3. 営業外収益のうち、関係会社との取引は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
受取事務手数料	18	20

＜有価証券関係＞

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	2019年度(2020年3月31日)	2020年度(2021年3月31日)
子会社株式	2,335,963	2,322,237
関連会社株式	—	420

＜税効果会計関係＞

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	2019年度(2020年3月31日)	2020年度(2021年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	42,434	42,434
その他	2,222	2,016
繰延税金資産小計	44,657	44,451
評価性引当額	△42,942	△42,989
繰延税金資産合計	1,715	1,461
繰延税金資産の純額	1,715	1,461

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	2019年度(2020年3月31日)	2020年度(2021年3月31日)
法定実効税率	30.6	30.6
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△30.2	△30.4
評価性引当額	△0.5	0.0
その他	△0.0	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.1	0.2

重要な後発事象

該当事項はありません。

会計監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

保険持株会社およびその子会社等に係る 保険金等の支払能力の充実の状況

東京海上ホールディングスの連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	5,064,907	5,828,058
資本金等	891,439	955,539
価格変動準備金	118,071	128,006
危険準備金	57,854	59,927
異常危険準備金	972,525	1,041,989
一般貸倒引当金	1,973	2,964
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	1,838,462	2,447,869
土地の含み損益	250,588	263,397
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の 合計額(税効果控除前)	△14,213	△19,187
保険料積立金等余剰部分	312,273	302,741
負債性資本調達手段等	300,000	300,000
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-	-
少額短期保険業者に係るマージン総額	299	406
控除項目	178,267	145,434
その他	513,898	489,837
(B) 連結リスクの合計額	1,197,647	1,300,045
$\sqrt{(\sqrt{(R_1^2+R_2^2)+R_3+R_4})^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$		
損害保険契約の一般保険リスク(R ₁)	367,085	374,354
生命保険契約の保険リスク(R ₂)	31,391	31,951
第三分野保険の保険リスク(R ₃)	43,714	44,779
少額短期保険業者の保険リスク(R ₄)	9	10
予定利率リスク(R ₅)	24,747	23,209
生命保険契約の最低保証リスク(R ₆)	2,501	2,206
資産運用リスク(R ₇)	765,263	880,380
経営管理リスク(R ₈)	30,178	32,515
損害保険契約の巨大災害リスク(R ₉)	274,192	268,884
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100	845.8%	896.5%

(注)「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第210条の11の3および第210条の11の4ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率であります。

〈連結ソルベンシー・マージン比率〉

- 当社グループの子会社では、損害保険事業、生命保険事業や少額短期保険業を営んでおります。保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「連結リスクの合計額」(表の(B))に対する「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち連結ソルベンシー・マージン総額：表の(A))の割合を示すために計算された指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「連結ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))であります。

3. 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。

- 保険引受上の危険(損害保険契約の一般保険リスク・生命保険契約の保険リスク・第三分野保険の保険リスク・少額短期保険業者の保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
- 予定利率上の危険(予定利率リスク) : 運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- 最低保証に係る危険(生命保険契約の最低保証リスク) : 特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険
- 資産運用上の危険(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- 経営管理上の危険(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記(1)～(4)および(6)以外のもの
- 巨大災害に係る危険(損害保険契約の巨大災害リスク) : 通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険

4. 連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については、計算対象に含めております。

5. 「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(連結ソルベンシー・マージン総額)とは、当社およびその子会社の純資産(剰余金処分額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。

6. 連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社グループを監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当社の子会社等である保険会社および少額短期保険業者の 保険金等の支払能力の充実の状況

東京海上日動の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	4,681,376	5,222,262
資本金等	1,383,131	1,343,538
価格変動準備金	102,874	109,013
危険準備金	6,213	6,623
異常危険準備金	913,540	981,590
一般貸倒引当金	196	256
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	1,424,499	1,933,277
土地の含み損益	230,253	243,088
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	200,000	200,000
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	420,667	404,874
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	1,148,493	1,264,478
一般保険リスク(R ₁)	192,865	202,622
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	-	-
予定利率リスク(R ₃)	18,765	17,226
資産運用リスク(R ₄)	933,404	1,054,330
経営管理リスク(R ₅)	25,922	28,394
巨大災害リスク(R ₆)	151,065	145,538
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	815.2%	825.9%

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

〈単体ソルベンシー・マージン比率〉

1. 保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
2. こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(表の(B))に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：表の(A))の割合を示すために計算された指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))であります。
3. 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。
 - (1) 保険引受上の危険(一般保険リスク・保険リスク・第三分野保険の保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
 - (2) 予定利率上の危険(予定利率リスク) : 運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - (3) 最低保証に係る危険(最低保証リスク) : 特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険
 - (4) 資産運用上の危険(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - (5) 経営管理上の危険(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記(1)～(4)および(6)以外のもの
 - (6) 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
4. 「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
5. 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

日新火災の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	144,640	146,730
資本金等	51,999	57,977
価格変動準備金	1,732	1,924
危険準備金	-	-
異常危険準備金	57,981	58,342
一般貸倒引当金	51	59
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	27,604	20,271
土地の含み損益	1,902	2,462
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	3,368	5,693
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	25,936	22,935
一般保険リスク(R ₁)	13,598	14,196
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	-	-
予定利率リスク(R ₃)	874	811
資産運用リスク(R ₄)	10,371	7,199
経営管理リスク(R ₅)	649	565
巨大災害リスク(R ₆)	7,640	6,068
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,115.3%	1,279.4%

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

イーデザイン損保の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	8,401	13,491
資本金等	7,397	11,434
価格変動準備金	-	-
危険準備金	-	-
異常危険準備金	1,004	2,056
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	-	-
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	4,585	4,637
一般保険リスク(R ₁)	4,115	4,169
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	-	-
予定利率リスク(R ₃)	-	-
資産運用リスク(R ₄)	450	419
経営管理リスク(R ₅)	145	146
巨大災害リスク(R ₆)	300	300
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	366.4%	581.8%

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

当社の子会社等である保険会社および少額短期保険業者の 保険金等の支払能力の充実の状況

東京海上日動あんしん生命の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	848,903	819,872
資本金等	158,605	158,664
価格変動準備金	13,464	17,069
危険準備金	51,641	53,304
一般貸倒引当金	407	362
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	240,250	221,818
土地の含み損益×85%	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	312,273	302,741
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△117,601	△113,357
控除項目	—	—
その他	89,862	79,269
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5$	111,964	114,658
保険リスク相当額 (R ₁)	16,672	16,673
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₂)	6,472	6,725
予定利率リスク相当額 (R ₃)	5,107	5,170
最低保証リスク相当額 (R ₄)	2,501	2,206
資産運用リスク相当額 (R ₅)	99,277	102,151
経営管理リスク相当額 (R ₆)	2,600	2,658
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × (1/2)}] × 100	1,516.3%	1,430.1%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

東京海上ミレア少額短期保険の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,495	1,525
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	1,413	1,441
価格変動準備金	—	—
異常危険準備金	6	8
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金(税効果控除前)	—	—
土地の含み損益	—	—
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	—	—
将来利益	—	—
税効果相当額	75	75
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_2^2}+R_3+R_4$	97	101
保険リスク相当額	25	27
一般保険リスク相当額 (R ₁)	5	6
巨大災害リスク相当額 (R ₂)	19	21
資産運用リスク相当額 (R ₃)	75	78
経営管理リスク相当額 (R ₄)	2	2
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × (1/2)}] × 100	3,070.9%	3,002.8%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しております。

東京海上ウエスト少額短期保険の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,069	1,440
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	851	1,118
価格変動準備金	—	—
異常危険準備金	3	4
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金(税効果控除前)	—	—
土地の含み損益	—	—
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	—	—
将来利益	—	—
税効果相当額	214	317
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_2^2}+R_3+R_4$	69	77
保険リスク相当額	17	19
一般保険リスク相当額 (R ₁)	3	4
巨大災害リスク相当額 (R ₂)	13	14
資産運用リスク相当額 (R ₃)	54	60
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1	1
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × (1/2)}] × 100	3,077.9%	3,716.5%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しております。

MCEV(市場整合的エンベディッド・バリュー) 東京海上日動あんしん生命保険(株)

MCEVについて

現在の日本の財務会計は保守性に重点を置いていることから、生命保険事業の価値評価・業績評価を行うという観点から見ると、契約当初には一般的に利益が過小に評価されるという限界があります。

エンベディッド・バリュー(EV)は、「純資産価値」と「保有契約価値」の2つの価値の合計額で計算されますが、財務会計上の限界をある程度修正し、事業実績の実態を反映して適切に価値評価・業績評価を行うことができると考えられています。

EVの計算手法については様々な計算手法が存在していましたが、計算基準の整合性を高め、ディスクロージャーの基準を統一する目的から、2008年6月に欧州CFOフォーラムがMCEV原則(European Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles©)を公表しました。当社も開示の充実を図るため、2015年3月末よりMCEV原則に準拠したEVを開示しています。

2020年度末MCEV

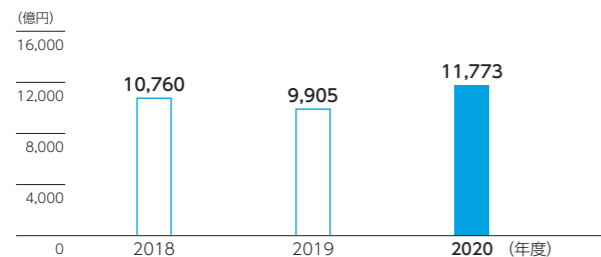
1. 2020年度末MCEV

2020年度末のMCEVは、主に「経済前提条件と実績の差異」が1,282億円となったことから、前年度末から1,868億円増加し、11,773億円となりました。また、その内訳は、純資産価値が8,546億円、保有契約価値が3,227億円となりました。

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	2020年度
純資産価値	11,195	11,130	8,546
保有契約価値	△435	△1,224	3,227
年度末MCEV	10,760	9,905	11,773
新契約価値	595	373	550

年度末MCEVの推移



2. MCEV増減額

2020年度のMCEV増減額(株主配当金支払を除く)は、2,052億円となり、2019年度対比2,756億円増加しました。これは主に、2019年度は「経済前提条件と実績の差異」が△1,324億円であったものの、2020年度は円金利の上昇および前年度の円金利低下の反動により同項目が△1,282億円となったことによります。(増減額の内訳につきましては「2019年度末からの変動要因分析」をご参照ください)。

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
MCEV増減額 (株主配当金支払を除く)	△703	2,052
(参考) MCEV増減額 (株主配当金支払・経済前提条件と実績の差異を除く)	620	769

2019年度末からの変動要因分析

2019年度末から2020年度末へのMCEVの変動要因は以下のとおりです。

(単位：億円)

	MCEV
2019年度末MCEV	9,905
①株主配当金支払	△184
2019年度末MCEV(調整後)	9,721
②2020年度新契約価値	550
③保有契約価値からの貢献(リスクフリーレートの割り戻し)	238
④保有契約価値からの貢献(期待超過収益)	100
⑤保険関係の前提条件と実績の差異	△206
⑥保険関係の前提条件の変更	87
⑦保険事業に係るその他の要因に基づく差異	△1
⑧保険事業活動によるMCEV増減(②~⑦)	769
⑨経済前提条件と実績の差異	1,282
⑩その他の要因に基づく差異	—
MCEV増減総計(株主配当金支払を除く)	2,052
2020年度末MCEV	11,733

感応度分析

前提条件を変更した場合のMCEVの変化額は以下のとおりです。

MCEVの変化額

(単位：億円)

前提条件	前提条件等の変化	MCEV	変化額	変化率
2021年3月末MCEV	なし	11,773	—	—
(1) 金利	50bp低下	10,885	△888	△7.5%
	50bp上昇	11,743	△30	△0.3%
	スワップ	10,300	△1,472	△12.5%
	終局金利	15,290	3,516	29.9%
(2) 株式・不動産の時価	10%下落	11,734	△39	△0.3%
(3) 株式・不動産のインプライド・ボラティリティ	25%上昇	11,745	△28	△0.2%
(4) 金利スワップションのインプライド・ボラティリティ	25%上昇	11,432	△340	△2.9%
(5) 維持費	10%減少	12,191	417	3.5%
(6) 解約失効率	×0.9	11,375	△397	△3.4%
(7) 死亡率	死亡保険：×0.95	11,967	193	1.6%
	第三分野・年金：×0.95	11,624	△149	△1.3%
(8) 罹患率	×0.95	12,555	781	6.6%
(9) 必要資本	ソルベンシー・マージン比率200%	11,773	—	—
(10) 為替レート	10%円高	11,764	△9	△0.1%

MCEV(市場整合的エンベディッド・バリュー) 東京海上日動あんしん生命保険(株)

主要な前提条件

1. リスクフリーレート

2020年度末における国債金利を使用しています。国債の41年目以降の1年フォワードレートは40年スポットレートに過去の金利変動を踏まえた調整を行ったものとして設定しています。データはブルームバークの国債金利を補正したものです。主な期間の国債金利(スポット・レート換算)は以下のとおりです。

期間	日本円	
	2019年度末	2020年度末
1年	△0.14%	△0.12%
5年	△0.12%	△0.09%
10年	0.04%	0.11%
20年	0.35%	0.51%
30年	0.45%	0.70%
40年	0.44%	0.71%
50年	0.53%	0.80%

また、P.161の参照金利変更の感応度分析では、期間40年超の超長期金利の補外方法として終局金利を用いた方法に変更した場合の結果も示していますが、具体的には、円金利のみ、終局金利を3.8%、補外開始年度を30年目とし、31年目以降のフォワードレートは30年間で終局金利の水準に収束するようSmith-Wilson法により補外する方法に変更しています。これらは主に保険監督者国際機構(IAIS)が策定中の国際的な資本規制であるICSの議論を参考に設定しました。主な期間の日本円金利は以下のとおりです。

期間	日本円	
	2020年度末	
1年	△0.12%	
5年	△0.09%	
10年	0.11%	
20年	0.51%	
30年	0.70%	
40年	1.15%	
50年	1.64%	

なお、流動性プレミアムについては、現時点でMCEV原則における定義が明確ではないことや一般的に認められた実務が確立しているとは言えないことなどから、リスクフリーレートに流動性プレミアムは加算していません。また、マイナス金利に関してゼロ止めの調整は行っていません。

2. 保険関係前提条件

前提条件	設定方法
保険事故発生率	保障種類別・保険年度別・到達年齢別等の原則直近1~3年の保険金支払実績に基づき設定しています。実績データの無い保険年度については、業界の統計データを参考に設定しています。死亡率については改善トレンドを、第三分野発生率については一部給付について改善トレンドまたは悪化トレンドを反映しています。なお、トレンドの反映期間は5年としています。
解約失効率	保険種類・払込方法・保険年度別の原則直近1年の解約失効実績に基づき設定しています。
更新率	過去の更新実績に基づき設定しています。なお、対象契約は有期の保有契約数が多く影響が大きい第三分野の保険種類を更新計算対象としています。ただし、一部の特約については、簡便的に更新率を0としています。
事業費率	直近年度の全社の事業費支出実績および契約件数・保険料に対する比率(ユニット・コスト)に基づき新契約費、維持費毎に設定しています。一部の事業費率の前提は、将来、経常的に発生しないと考えられる一時費用を除く調整をしています。前提から除いた一時費用の金額は6.0億円であり、システム開発費用の一部です。また、新契約獲得に係るシステム開発費用ならびに契約維持に係る左記費用および情報機器関連費用については、直近5年間の平均額を各々対応するユニット・コストに反映しています。将来の維持費はインフレ率に基づき増加することとしています。また、親会社へ支払う経営管理料はユニット・コストに含めており、それ以外の考慮が必要な東京海上グループの他の会社とのルックスルーの効果はありません。
実効税率	下記のとおり設定しています。 2020年度以降：28.0%
消費税率	下記のとおり設定しています。 2020年度以降：10%
インフレ率	最も直近に発行された物価連動国債に織り込まれたブレイク・イーブン・インフレ率および過去の消費者物価指数を参考に、消費税率引上げの影響等も勘案のうえ、下記のとおり設定しています。 2021年3月末MCEV：0.2%
契約者配当	5年ごと利差配当商品について、直近の配当実績決定手法と整合的な方法により、将来の金利水準に応じた配当率を設定しています。
再保険	死亡保障商品の死亡リスク、第三分野商品の第三分野リスクおよび変額商品の最低保証リスクの一部についてリスクを出再しているため、計算において再保険料を費用、再保険金を収益として計上しています。再保険料および再保険金の水準は再保険協約に基づき設定しています。

注意事項

EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。また、実際の市場価値は、投資家が様々な情報に基づいて下した判断により決定されるため、EVから著しく乖離することがあります。したがって、EVの使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

当社および子会社等の概況

(2021年3月31日現在)

事業の内容

当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外保険事業および金融・一般事業を営んでいます。
 また、当社は特定上場会社等です。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。
 2021年3月31日現在の事業の系統図は以下のとおりです。

事業系統図*

※ ○：連結子会社、△：持分法適用関連会社



主要な子会社等

(2021年3月31日現在)

会社名	設立年月日	資本金 (現地通貨)	当社の議決権 保有割合 ^{*1} (%)	当社の子会社 等の議決権 保有割合 ^{*2} (%)	本社所在地	主要な 事業の内容
東京海上日動火災保険株式会社	1944年 3月20日 ^{*3}	101,994 百万円	100	0	東京都千代田区	国内損害保険事業
日新火災海上保険株式会社	1908年 6月10日	20,389 百万円	100	0	東京都千代田区	国内損害保険事業
イーデザイン損害保険株式会社	2009年 1月26日	29,303 百万円	95.2	0	東京都新宿区	国内損害保険事業
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	1996年 8月6日	55,000 百万円	100	0	東京都千代田区	国内生命保険事業
東京海上ミレア少額短期保険株式会社	2003年 9月1日	895 百万円	100	0	横浜市西区	国内損害保険事業
東京海上アセットマネジメント株式会社	1985年 12月9日	2,000 百万円	100	0	東京都千代田区	金融・一般事業
Tokio Marine North America, Inc.	2011年 6月29日	0 千米ドル	0	100	米国・デラウェア州・ウィルミントン	海外保険事業
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	1981年 7月6日	1 千米ドル	0	100	米国・ペンシルバニア州・バラキンウィッド	海外保険事業
Delphi Financial Group, Inc.	1987年 5月27日	1 千米ドル	0	100	米国・デラウェア州・ウィルミントン	海外保険事業
HCC Insurance Holdings, Inc.	1991年 3月27日	1 千米ドル	0	100	米国・デラウェア州・ウィルミントン	海外保険事業
Privilege Underwriters, Inc.	2006年 1月5日	0 千米ドル	0	100	米国・デラウェア州・ウィルミントン	海外保険事業
Tokio Marine Kiln Group Limited	1994年 7月11日	1,010 千英ポンド	0	100	英国・ロンドン	海外保険事業
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	1992年 3月12日	1,250,971 千シンガポールドル 542,000 千タイバーツ 5,000,000 千南アフリカランド	0	100	シンガポール・シンガポール	海外保険事業
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	1948年 5月21日	36,000 千シンガポールドル	0	85.7	シンガポール・シンガポール	海外保険事業
Tokio Marine Seguradora S.A.	1937年 6月23日	2,236,833 千ブラジルレアル	0	98.5	ブラジル・サンパウロ	海外保険事業
(持分法適用会社)						
IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limited	2000年 9月8日	2,742,183 千インドルピー	0	49	インド・ニューデリー	海外保険事業

*1 当社が保有する当該子会社等の議決権の全ての議決権に占める割合
 *2 当社の子会社等が保有する当該子会社等の議決権の全ての議決権に占める割合
 *3 創業は1879年8月1日
 (注) 重要性の基準を見直したことにより、前年度本表に記載していた子会社等18社については記載しておりません。

海外ネットワーク

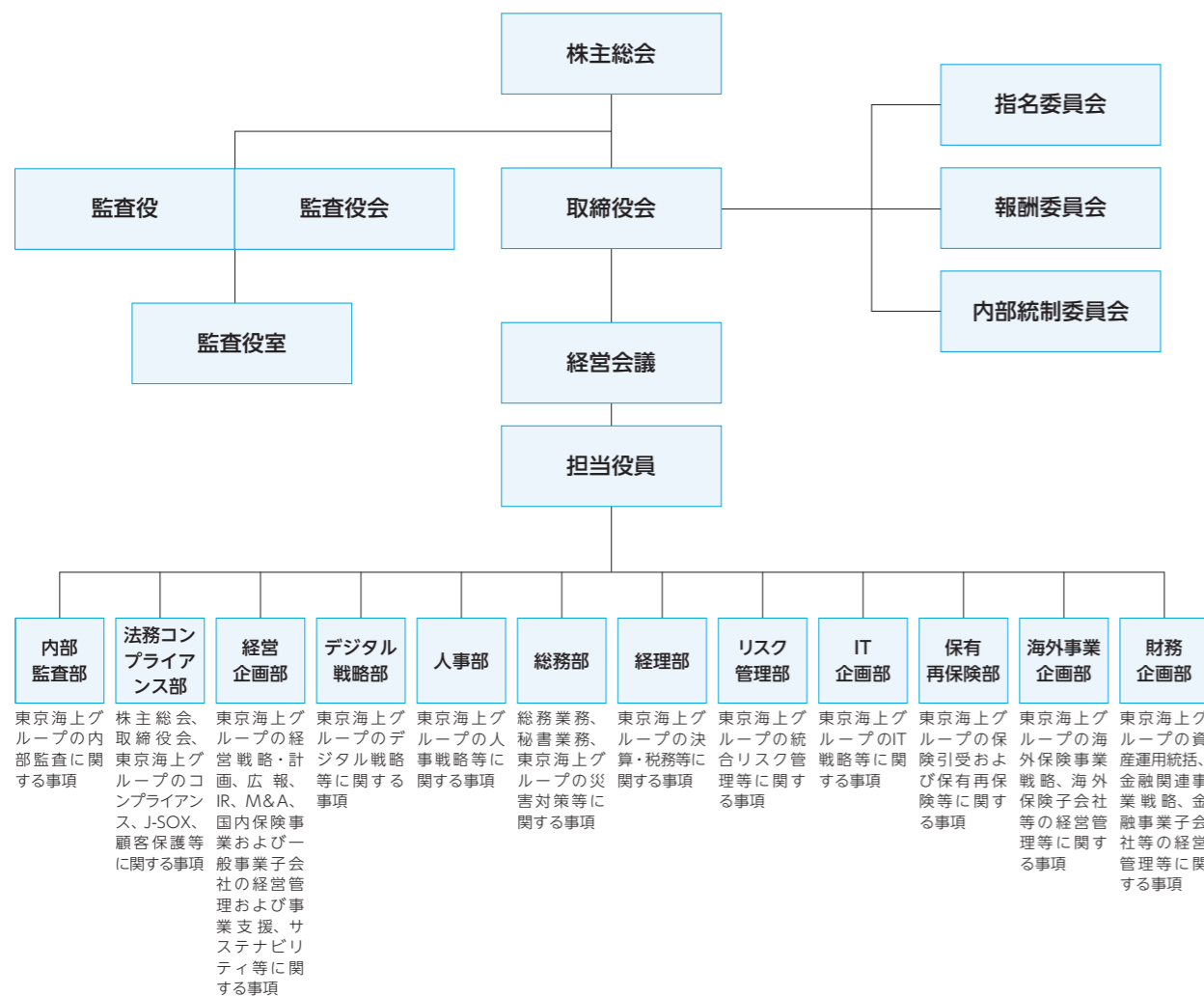
(2021年3月31日現在)

東京海上グループは、世界46の国・地域にネットワークを展開しています。海外進出企業をはじめ、海外旅行者等世界各国のお客様の多様なニーズにお応えできる体制を整えています。



組織図

(2021年4月1日現在)



従業員の状況

(2021年3月31日現在)

従業員数	811名
平均年齢	43.7歳
平均勤続年数	18.1年

(注) 当社従業員はその大部分が子会社からの出向者であり、平均勤続年数は、出向者の各子会社における勤続年数を通算しています。

設備投資等の概要

当社グループは、顧客サービスの充実と業務の効率化を目的として設備投資を行っています。2020年度の設備投資の内訳は、次のとおりです。

事業セグメント	金額(百万円)
国内損害保険事業	62,014
国内生命保険事業	5,021
海外保険事業	51,724
金融・一般事業	985
合計	119,746

主要な設備の状況

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりです。

当社

(2021年3月31日現在)

会社名	店名(所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数(名)	賃借料(百万円)
			土地(面積㎡)	建物	動産等	ソフトウェア		
当社	本社(東京都千代田区)	持株会社	(-)	126	96	640	811	-

国内子会社

(2021年3月31日現在)

会社名	店名(所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数(名)	賃借料(百万円)
			土地(面積㎡)	建物	動産等	ソフトウェア		
東京海上日動火災保険(株)	本社(東京都千代田区) 各サービス部、東京企業所属各部、東京自動車所属各部、本店損害1、本店損害2、東京自動車損害、公務開発、公務1、公務2、医療・福祉法人、広域法人、金融法人の各部および海外拠点を含む	国内損害保険事業	34,379 (65,883)	25,796	16,755	45,478	4,090	841
	北海道 北海道支店(札幌市中央区) ほか6部支店	国内損害保険事業	831 (6,165)	984	486		674	450
	東北 仙台支店(仙台市青葉区) ほか9部支店	国内損害保険事業	2,510 (10,250)	3,208	805		1,041	238
	関東 東京中央支店(東京都港区) ほか32部支店	国内損害保険事業	7,940 (12,844)	6,558	2,279		3,854	2,290
	東海・北陸 愛知南支店(名古屋市中区) ほか27部支店	国内損害保険事業	3,305 (11,000)	8,071	1,374		2,344	1,005
	関西 大阪南支店(大阪市中央区) ほか24部支店	国内損害保険事業	5,506 (9,782)	4,903	1,739		2,280	1,637
	中国・四国 広島支店(広島市中区) ほか14部支店	国内損害保険事業	2,465 (7,237)	3,092	865		1,313	783
	九州 福岡中央支店(福岡市博多区) ほか13部支店	国内損害保険事業	5,511 (9,964)	7,954	999		1,580	231
日新火災海上保険(株)	本社(東京都千代田区)	国内損害保険事業	10,169 (21,402)	7,650	1,150	1,761	2,166	1,197
イーデザイン損害保険(株)	本社(東京都新宿区)	国内損害保険事業	(-)	125	112	10,288	289	240
東京海上日動あんしん生命保険(株)	本社(東京都千代田区)	国内生命保険事業	(-)	379	644	4,896	2,244	1,210
東京海上ミレア少額短期保険(株)	本社(横浜市西区)	国内損害保険事業	(-)	12	53	97	103	84
東京海上アセットマネジメント(株)	本社(東京都千代田区)	金融・一般事業	(-)	354	176	133	332	375

在外子会社

(2021年3月31日現在)

会社名	店名(所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数(名)	賃借料(百万円)
			土地(面積㎡)	建物	動産等	ソフトウェア		
Tokio Marine North America, Inc. 他 グループ1社	本社 (米国・デラウェア州・ウィルミントン)	海外保険事業	- (-)	1	693	2,522	400	479
Philadelphia Consolidated Holding Corp. 他 グループ6社	本社 (米国・ペンシルバニア州・バラキンウィッド)	海外保険事業	- (-)	628	783	9,420	1,967	1,605
Delphi Financial Group, Inc. 他 グループ31社	本社 (米国・デラウェア州・ウィルミントン)	海外保険事業	369 (71,876)	2,448	2,411	12,270	2,769	2,086
HCC Insurance Holdings, Inc. 他 グループ63社	本社 (米国・デラウェア州・ウィルミントン)	海外保険事業	434 (63,600)	2,612	5,386	4,784	3,474	2,426
Privilege Underwriters, Inc. 他 グループ5社	本社 (米国・デラウェア州・ウィルミントン)	海外保険事業	- (-)	219	284	4,020	885	471
Tokio Marine Kiln Group Limited 他 グループ27社	本社 (英国・ロンドン)	海外保険事業	- (-)	5,378	905	1,472	773	-
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	本社 (シンガポール・シンガポール)	海外保険事業	- (-)	-	56	27	82	11
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・シンガポール)	海外保険事業	1,620 (214)	795	192	597	232	1
Tokio Marine Seguradora S.A.	本社 (ブラジル・サンパウロ)	海外保険事業	186 (4,660)	955	491	152	2,069	33

- (注) 1. 上記はすべて営業用設備です。
2. 動産等には、リース資産を含めて記載しています。
3. 建物の一部を賃借しています。
4. 上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地(面積㎡)	建物
東京海上日動火災保険株式会社	大阪東京海上日動ビルディング (大阪市中央区)	4,106 (5,584)	2,392
	東京海上日動ビルディング新館 (東京都千代田区)	0 (2,498)	1,781
	シーノ大宮サウスウイング (さいたま市大宮区)	3,748 (2,614)	2,777
	大手町ファーストスクエア (東京都千代田区)	19 (1,276)	1,980
	みなとみらいビジネススクエア (横浜市西区)	2,645 (1,650)	1,492

5. 上記の他、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地(面積㎡)	建物
東京海上日動火災保険株式会社	石神井スポーツセンター (東京都練馬区)	1,752 (8,465)	2,092
	多摩総合グラウンド (東京都八王子市)	6,705 (53,000)	589
	夢科山荘 (長野県茅野市)	16 (6,700)	482
日新火災海上保険株式会社	トークハイム日進 (さいたま市北区)	381 (3,529)	359

設備の新設、除却等の計画

2021年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 新設

会社名 設備名	所在地	セグメントの名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
東京海上日動火災保険株式会社 (仮称)東京海上日動ビルディング	東京都千代田区	国内損害保険事業	建替	未定	1,045	自己資金	未定	未定

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。

株主・株式の状況等

基本事項 (2021年7月1日現在)

当社の発行する株式は普通株式であり、発行可能株式総数は33億株、発行済株式総数は697,500,000株です。

- a. 定時株主総会開催時期 毎事業年度終了後3ヵ月以内に開催します。
b. 決算日 3月31日
c. 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
d. 基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
e. 公告方法 電子公告により行います。
(<http://www.pronexus.co.jp/koukoku/8766/8766.html>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
f. 単元株式数 100株
g. 上場取引所 東京証券取引所

株主総会議案等

第19回定時株主総会は、2021年6月28日(月)に開催しました。報告事項および決議事項は以下のとおりです。

〈報告事項〉

- 2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)計算書類報告の件

以上の内容について報告しました。

〈決議事項〉

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役14名選任の件
第3号議案 取締役の報酬等の変更の件
上記全議案は原案どおり承認可決されました。

配当政策

当社は、業績および今後の経営環境等を勘案し、グループの事業展開のための基盤強化を図りつつ、配当を基本として株主還元の実現に努める方針としています。

2020年度の期末配当につきましては、この方針のもと、諸般の事情を総合的に勘案し、1株につき100円としました。中間配当(普通配当)として1株につき100円お支払いしていますので、当年度の年間配当(普通配当)は1株につき200円となりました。これは、前年度の年間配当(普通配当)である1株につき190円に比べ、10円の増配です。

なお、2018年度、2019年度および2020年度は、普通配当に加え、中間期に資本水準調整のための一時的な配当(2018年度は1株につき70円、2019年度および2020年度はそれぞれ1株につき35円)を実施しました。

資本金の推移

年月日	資本金
2002年4月2日	1,500億円
2021年3月31日	1,500億円

株式の分布状況

2021年3月31日現在の株主数は、102,097名です。また、所有者別状況につきましては、金融機関の持株比率が40.82%、外国法人等の持株比率が32.83%となっています。

a. 所有者別状況 (2021年3月31日現在)

区分	株主数(名)	株式数(株)	株式数比率(%)
政府・地方公共団体	2	8,080	0.00
金融機関	240	284,691,657	40.82
金融商品取引業者	62	43,574,311	6.25
その他の法人	1,563	45,629,354	6.54
外国法人等	1,013	229,001,803	32.83
個人・その他	99,216	90,367,820	12.96
自己名義株式	1	4,226,975	0.61
合計	102,097	697,500,000	100.00

b. 地域別状況 (2021年3月31日現在)

区分	株主数(名)	株主数比率(%)	株式数(株)	株式数比率(%)
北海道	1,528	1.50	1,895,170	0.27
東北	2,558	2.51	3,796,599	0.54
関東	49,725	48.70	407,460,491	58.42
中部	15,340	15.02	22,962,939	3.29
近畿	20,997	20.57	22,020,106	3.16
中国	3,956	3.87	3,146,609	0.45
四国	2,326	2.28	2,478,125	0.36
九州	4,637	4.54	4,620,753	0.66
外国他	1,030	1.01	229,119,208	32.85
合計	102,097	100.00	697,500,000	100.00

c. 所有株式別状況 (2021年3月31日現在)

区分	5,000単元以上	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上
株主数(名)	158	258	195	1,371	2,383
株主数比率(%)	0.15	0.25	0.19	1.34	2.33
株式数(株)	534,591,983	56,600,061	13,522,552	25,078,147	15,533,861
株式数比率(%)	76.64	8.11	1.94	3.60	2.23

区分	10単元以上	5単元以上	1単元以上	1単元未満	合計
株主数(名)	19,180	15,822	41,397	21,333	102,097
株主数比率(%)	18.79	15.50	40.55	20.89	100.00
株式数(株)	35,775,646	9,012,431	7,024,255	361,064	697,500,000
株式数比率(%)	5.13	1.29	1.01	0.05	100.00

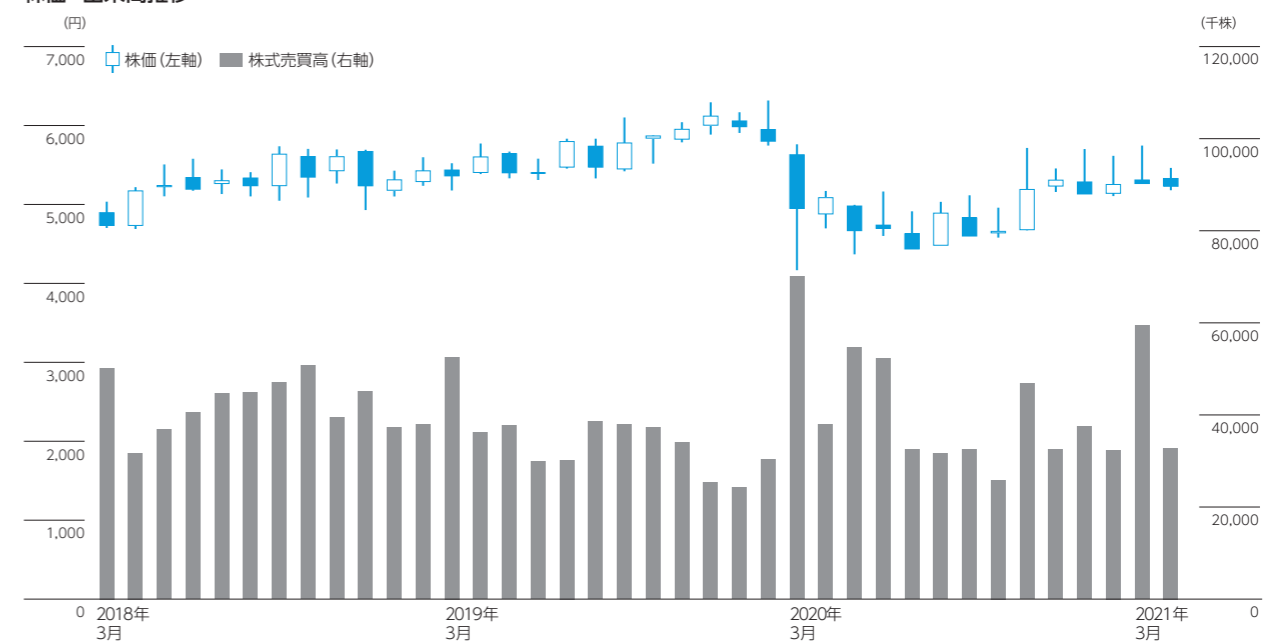
上位10名の株主の状況

(2021年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	72,177	10.41
株式会社日本カストディ銀行信託口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	47,842	6.90
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	14,990	2.16
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー31階	12,591	1.82
株式会社日本カストディ銀行信託口7	東京都中央区晴海一丁目8番12号	12,081	1.74
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	11,355	1.64
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171,U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	10,085	1.45
株式会社日本カストディ銀行信託口5	東京都中央区晴海一丁目8番12号	10,024	1.45
東海日動従業員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	9,962	1.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 退職給付信託口・三菱商事株式会社口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,632	1.39

* 自己株式を除く

株価・出来高推移





TOKIOMARINE

東京海上ホールディングス株式会社

東京都千代田区丸の内 1-2-1 東京海上日動ビル新館 〒100-0005
Tel.03-6212-3333 (代表)



この統合レポートは、FSC® が定める責任ある森林管理の原則に基づき認証された森林からの原材料とその他管理された原材料から作られた FSC 認証紙を使用し、ベジタブルオイルインキを使い印刷しています。

Printed in Japan